

# 広域国土・経済報告

(平成26年4－6月期)

平成26年10月20日

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

I	指標	
1	人口	- 1 -
2	投資	
2-1	新設住宅着工戸数	- 3 -
2-2	民間等工事請負契約額	- 5 -
2-3	公共工事請負契約額	- 7 -
2-4	建築着工床面積	- 9 -
3	運輸	
3-1	鉄・軌道旅客数	-11-
3-2	延べ宿泊(旅行)者数	-13-
3-3	内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	-15-
4	消費・物価	
4-1	大型小売店販売額	-17-
4-2	新車販売台数	-19-
4-3	消費者物価指数	-21-
5	雇用・その他	
5-1	有効求人倍率	-23-
5-2	企業倒産件数	-25-
	(参考表)	-27-

【参考：広域ブロック】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

大都市圏・・・首都圏+中部圏+近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

# I 指標

## 1 人口〔平成26年8月20日公表(26年8月概算値分)〕

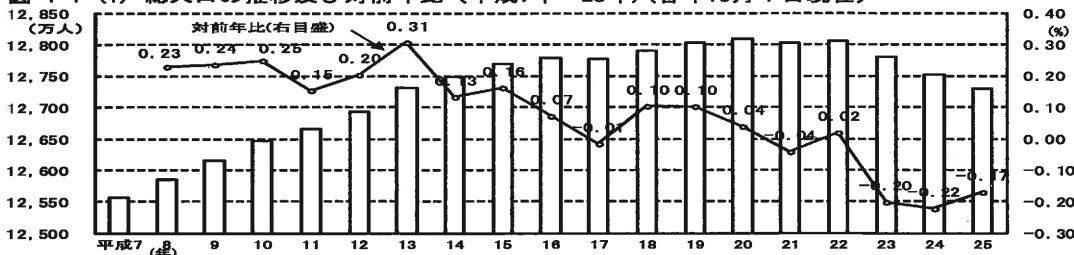
### 【ポイント】

- 四半期別総人口は、対前年同期比では減少で推移。
- 首都圏では転入超過。転入(出)超過数の対前年同期差をみると、首都圏において転入超過増で推移。北海道、東北圏、北陸圏、中国圏、沖縄県については、転出超過数は縮小。

### (1) 全国の推移

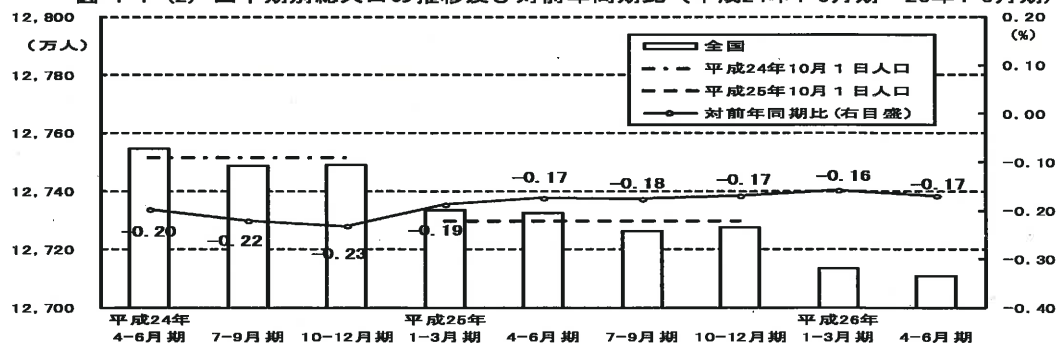
各年10月1日現在の総人口は戦後増加していたが、平成17年に1億2,776.8万人(対前年比0.01%減)と初めての減少となった。その後増減を繰り返し、25年には対前年比0.17%減の1億2,729.8万人となった(図1-1-(1))。

図1-1-(1) 総人口の推移及び対前年比(平成7年～25年)(各年10月1日現在)



一方、四半期別総人口をみると、平成21年、22年の各四半期は1億2,800万人の水準で推移してきたが、23年1-3月期以降は1億2,800万人を割り込み、26年4-6月期は1億2,711万人となっている(図1-1-(2))。

図1-1-(2) 四半期別総人口の推移及び対前年同期比(平成24年4-6月期～26年4-6月期)



(注)1-3月期は3月、4-6月期は6月、7-9月期は9月、10-12月期は12月のデータを利用。  
出典:「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

### (2) 足下の状況

対前年同月比では平成23年1月以降減少で推移しており、26年8月1日現在概算値の総人口は1億2,713.0万人、対前年同月比0.16%減となった。

#### 【参考】 総人口の推移(平成25年9月～26年8月)

[上段:万人、下段:対前年同月比(%)]

平成25年				平成26年							
9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
12,726.3	12,729.8	12,729.5	12,727.7	12,723.5	12,718.7	12,713.6	12,714.0	12,710.0	12,711.0	12,710.0	12,713.0
(▲ 0.18)	(▲ 0.17)	(▲ 0.17)	(▲ 0.17)	(▲ 0.17)	(▲ 0.18)	(▲ 0.16)	(▲ 0.17)	(▲ 0.16)	(▲ 0.17)	(▲ 0.19)	(▲ 0.16)

出典:「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

26年3月までは確定値 26年4月以降は概算値。

(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数〔平成26年7月28日公表(26年6月分)〕

広域ブロック別の転入(出)超過数をみると、平成26年4-6月期は首都圏(27,038人)が転入超過で、他の広域ブロックでは転出超過となっている。

また、転入(出)超過数の変化を対前年同期差でみると、首都圏(+393人[転入超過増])、北海道(+31人[転出超過減])、東北圏(+1,266人[転出超過減])、北陸圏(+179人[転出超過減])、中国圏(+423人[転出超過減])、沖縄県(+410人[転出超過減])がプラスとなる一方、他の広域ブロックではマイナス[転出超過増]となっている。(表1-1-(3))。

表1-1-(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数(平成25年4-6月期、26年4-6月期)

① 平成25年4-6月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	—	158	1,430	42	-14	113	17	-47	8	37
東北圏	-158	—	7,370	122	135	-52	45	-120	-106	-18
首都圏	-1,430	-7,370	—	-953	-4,642	-5,482	-1,626	-877	-4,061	-204
北陸圏	-42	-122	953	—	99	369	28	-42	-72	-9
中部圏	14	-135	4,642	-99	—	347	-288	-241	-1,409	-263
近畿圏	-113	52	5,482	-369	-347	—	-1,129	-910	-1,754	-104
中国圏	-17	-45	1,626	-28	288	1,129	—	-324	-528	-130
四国圏	47	120	877	42	241	910	324	—	46	-14
九州圏	-8	106	4,061	72	1,409	1,754	528	-46	—	-66
沖縄県	-37	18	204	9	263	104	130	14	66	—
転入(出)超過数	-1,744	-7,218	26,645	-1,162	-2,568	-808	-1,971	-2,593	-7,810	-771

② 平成26年4-6月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	—	47	1,601	21	14	8	-58	27	-57	110
東北圏	-47	—	6,116	145	-58	-1	-53	-13	-168	31
首都圏	-1,601	-6,116	—	-735	-5,141	-6,266	-1,524	-1,011	-4,458	-186
北陸圏	-21	-145	735	—	92	307	6	-18	25	2
中部圏	-14	58	5,141	-92	—	-368	55	-335	-1,498	-146
近畿圏	-8	1	6,266	-307	368	—	-930	-946	-1,484	9
中国圏	58	53	1,524	-6	-55	930	—	-383	-519	-54
四国圏	-27	13	1,011	18	335	946	383	—	76	-8
九州圏	57	168	4,458	-25	1,498	1,484	519	-76	—	-119
沖縄県	-110	-31	186	-2	146	-9	54	8	119	—
転入(出)超過数	-1,713	-5,952	27,038	-983	-2,801	-2,969	-1,548	-2,747	-7,964	-361

②-① (対前年同期差) (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	—	-111	171	-21	28	-105	-75	74	-65	73
東北圏	111	—	-1,254	23	-193	51	-98	107	-62	49
首都圏	-171	1,254	—	218	-499	-784	102	-134	-397	18
北陸圏	21	-23	-218	—	-7	-62	-22	24	97	11
中部圏	-28	193	499	7	—	-715	343	-94	-89	117
近畿圏	105	-51	784	62	715	—	199	-36	270	113
中国圏	75	98	-102	22	-343	-199	—	-59	9	76
四国圏	-74	-107	134	-24	94	36	59	—	30	6
九州圏	65	62	397	-97	89	-270	-9	-30	—	-53
沖縄県	-73	-49	-18	-11	-117	-113	-76	-6	53	—
転入(出)超過数	31	1,266	393	179	-233	-2,161	423	-154	-154	410

出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

## 2 投 資

### 2-1 新設住宅着工戸数〔平成26年7月31日公表(26年6月分)〕

#### 【ポイント】

- 新設住宅着工戸数は、減少に転換。
- 地方圏、大都市圏とも減少に転換。
- 沖縄県では増加で推移。東北圏、首都圏、九州圏では減少に転換。他の広域ブロックでは減少で推移。

#### (1) 全体の推移

新設住宅着工戸数は、平成26年4-6月期は21.9万戸、対前年同期比9.3%減と、24年7-9月期以来7四半期ぶりに減少に転じた(図2-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新設住宅着工戸数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成26年4-6月期は8.0%減と、23年10-12月期以来10四半期ぶりに減少に転じた。

また、大都市圏も26年4-6月期は10.0%減と、24年7-9月期以来7四半期ぶりに減少に転じた。(図2-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、沖縄県では、増加で推移している。東北圏、首都圏、九州圏では、減少に転じた。他の広域ブロックでは、減少で推移している(図2-1-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成26年6月の新設住宅着工戸数は全国で7.6万戸、対前年同月比9.5%減となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少となった。

#### 【参考】 新設住宅着工戸数の推移(平成26年4月~6月)

〔上段：戸、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	3,236	6,031	29,167	1,288	9,624	12,424	3,397	1,477	7,224	1,418	75,286
4月	(▲ 3.3)	(▲ 13.9)	(▲ 7.6)	(▲ 16.8)	(0.3)	(16.9)	(1.7)	(▲ 12.0)	(▲ 11.4)	(36.2)	(▲ 3.3)
5月	(▲ 11.1)	(▲ 3.4)	(▲ 20.2)	(▲ 16.1)	(▲ 4.6)	(▲ 18.6)	(▲ 24.9)	(▲ 18.7)	(▲ 9.1)	(25.0)	(▲ 15.0)
6月	(▲ 12.5)	(2.8)	(▲ 11.1)	(▲ 16.3)	(▲ 20.4)	(▲ 1.6)	(▲ 15.0)	(▲ 20.5)	(▲ 6.9)	(34.1)	(▲ 9.5)

出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-1-(1) 新設住宅着工戸数の推移及び対前年同期比（全国、平成24年4-6月期～26年4-6月期）

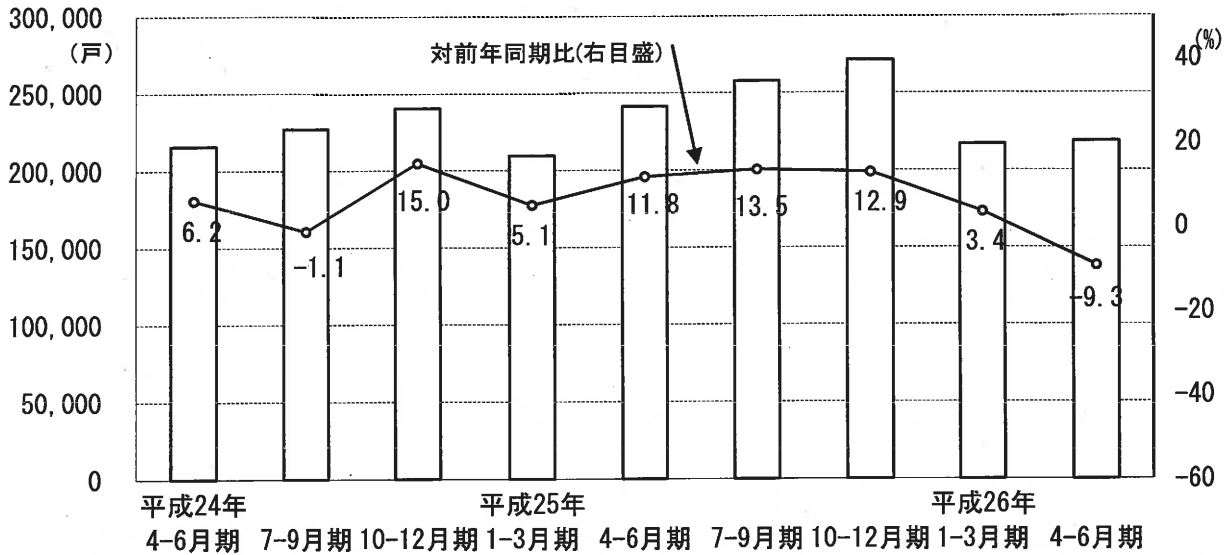


図 2-1-(2) 新設住宅着工戸数の推移（地方圏・大都市圏、平成24年4-6月期～26年4-6月期）

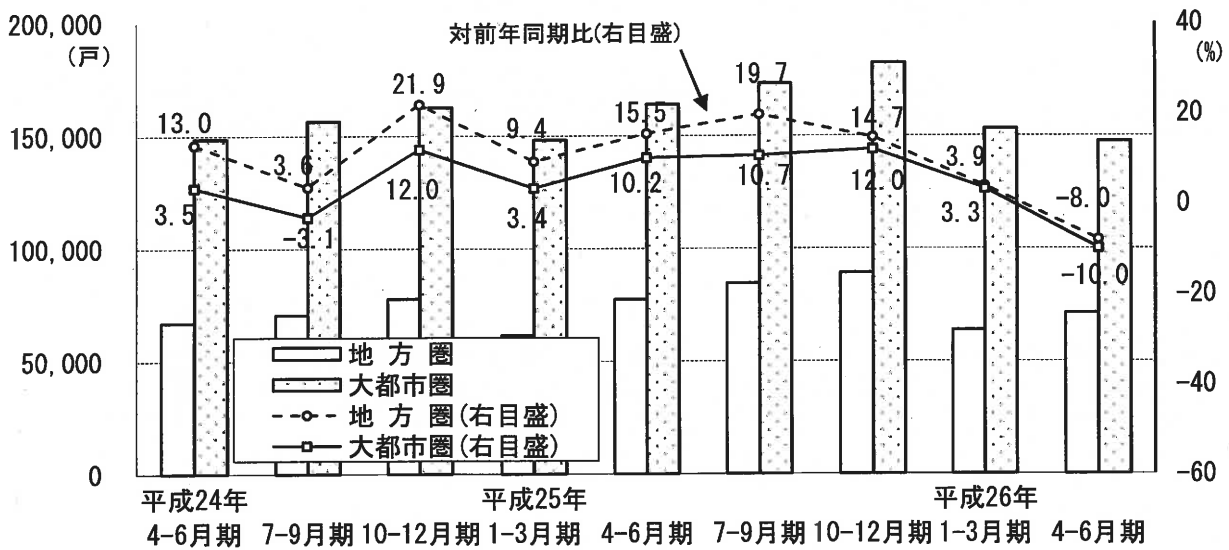
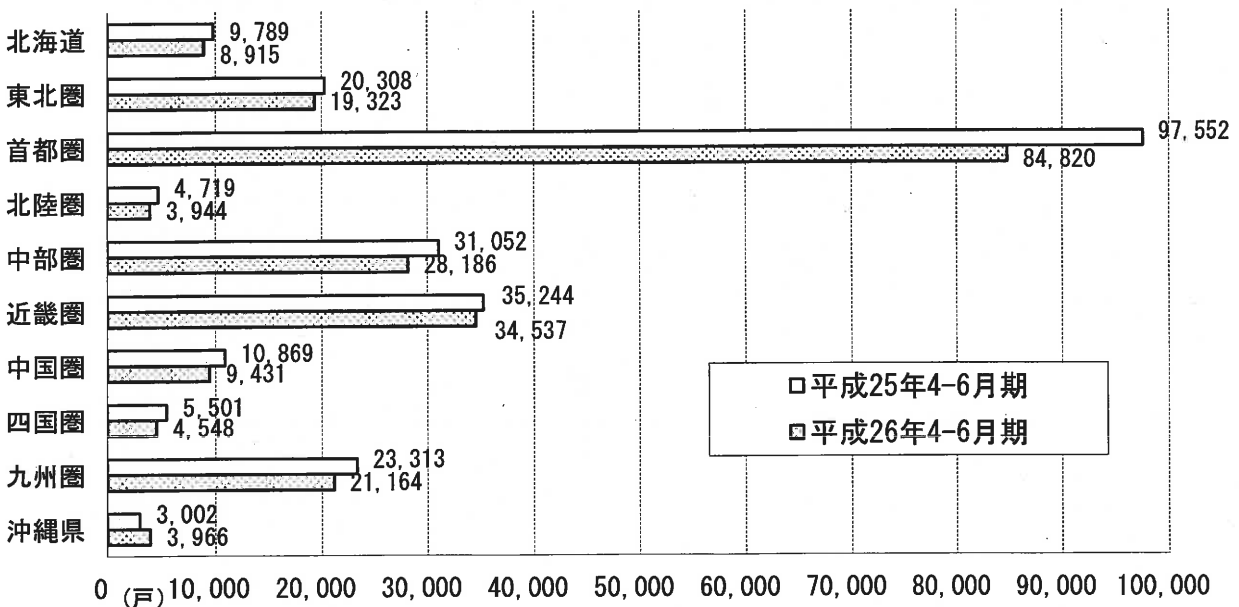


図 2-1-(3) 新設住宅着工戸数（各広域ブロック、平成25年4-6月期、26年4-6月期）



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

## 2-2 民間等工事請負契約額〔平成26年8月11日公表(26年6月分)〕

### 【ポイント】

- 民間等工事請負契約額の総額は、増加に転換。
- 民間等工事請負契約額<sup>(注1)</sup>は、地方圏、大都市圏とも増加で推移。
- 近畿圏では減少で推移。九州圏では減少に転換。北陸圏、中部圏では増加に転換。他の広域ブロックでは増加で推移。

### (1) 全体の推移

元請総受注高のうち民間等からの総受注高は、平成26年4-6月期は8.4兆円、対前年同期比5.9%増と、25年7-9月期以来3四半期ぶりに増加に転じた(図2-2-(1))。

【参考】 建設工事総受注高の推移(平成24年4-6月期～26年4-6月期)

(単位:兆円)

	平成24年			25年				26年	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
総受注高	14.5	18.2	17.9	18.4	16.5	22.0	18.3	19.0	18.0
元請総受注高	9.3	12.4	11.9	12.5	11.1	15.9	12.1	12.7	12.5
公共機関からの総受注高	2.2	3.8	3.6	3.9	3.2	4.8	4.1	4.4	4.2
民間等からの総受注高	7.1	8.6	8.2	8.5	7.9	11.1	8.0	8.2	8.4
下請総受注高	5.1	5.8	6.0	5.9	5.4	6.1	6.3	6.3	5.4

出典:「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について民間等工事請負契約額<sup>(注1)</sup>の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成25年7-9月期に138.2%の大幅な増加となった。26年4-6月期は17.9%増と、引き続き増加で推移している。

また、大都市圏では25年7-9月期に79.3%の増加となった。26年4-6月期は17.5%増と、引き続き増加で推移している(図2-2-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、近畿圏では、減少で推移している。九州圏では、減少に転じた。北陸圏、中部圏では、増加に転じた。他の広域ブロックでは、増加で推移している(図2-2-(3))。

### (4) 足下の状況

平成26年6月の民間等工事請負契約額<sup>(注1)</sup>は全国で1.1兆円、対前年同月比11.4%増となった。

広域ブロック別にみると、北海道、北陸圏、近畿圏、九州圏、沖縄県では対前年同月比で減少、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 民間等工事請負契約額の推移(平成26年4月～6月)

[上段:10億円、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	66.3	88.7	391.0	21.7	133.4	153.2	60.0	29.3	99.2	18.2	1,061.2
4月	(18.6)	(45.5)	(45.7)	(▲28.6)	(55.7)	(46.5)	(53.5)	(31.6)	(▲4.0)	(476.2)	(37.1)
5月	45.8	80.7	317.1	55.8	144.0	75.6	38.6	23.0	67.5	1.2	849.3
	(39.4)	(28.0)	(20.9)	(145.4)	(6.8)	(▲47.9)	(7.1)	(3.9)	(▲10.9)	(▲60.4)	(6.4)
6月	29.4	124.7	478.1	28.9	143.7	106.7	71.0	27.4	82.9	8.5	1,099.3
	(▲0.9)	(42.4)	(34.3)	(▲32.2)	(8.6)	(▲35.1)	(73.8)	(23.6)	(▲19.5)	(▲16.1)	(11.4)

出典:「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)〔「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値〕により国土交通省国土政策局作成。

図 2-2-(1) 総受注高の推移(全国、平成24年10-12月期~26年4-6月期)

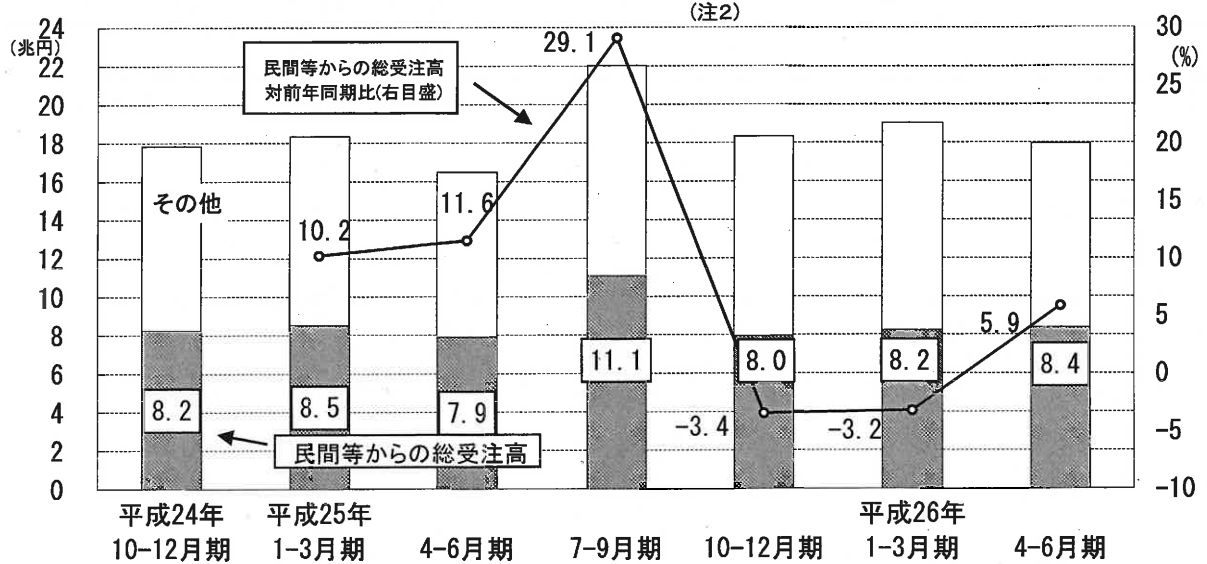


図 2-2-(2) 民間等工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成24年10-12月期~26年4-6月期)

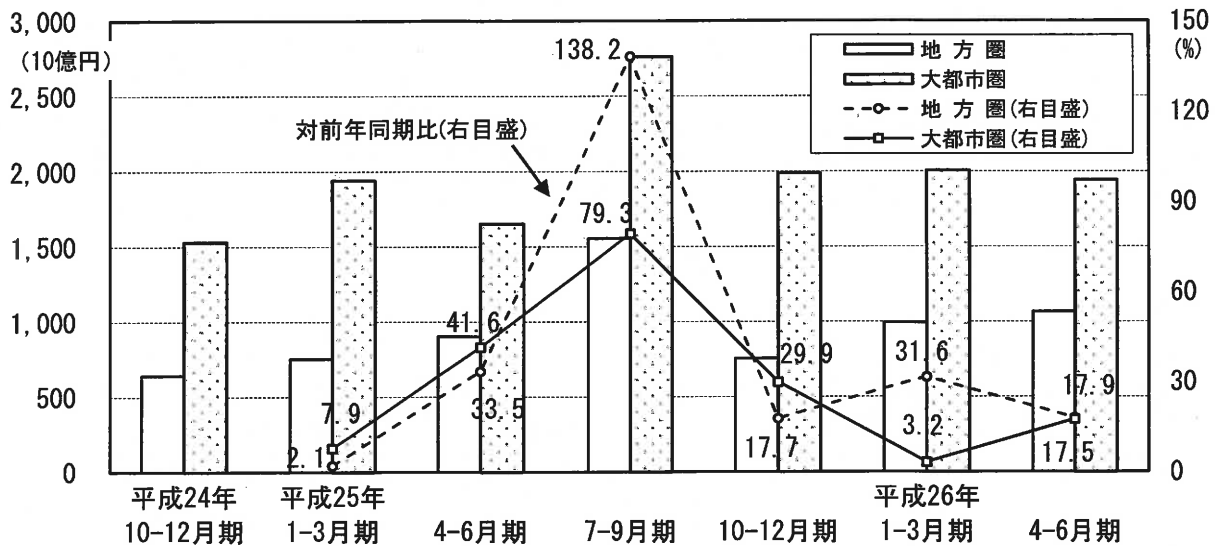
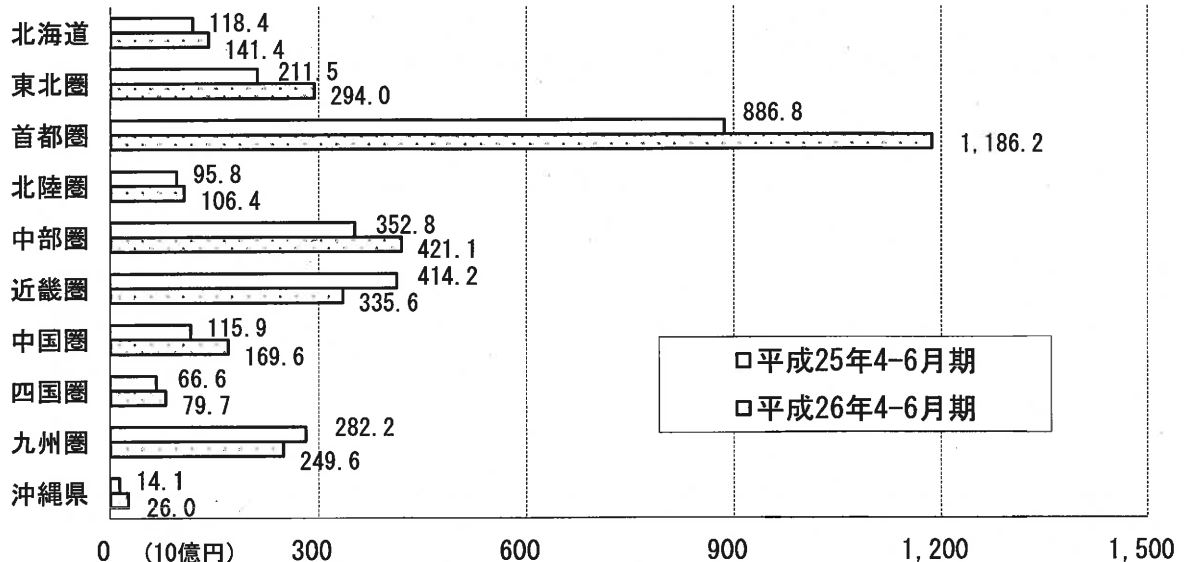


図 2-2-(3) 民間等工事請負契約額(各広域ブロック、平成25年4-6月期、26年4-6月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注1) 「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)の合計値により国土交通省国土政策局作成。合計しても総受注高とは一致しない。

(注2) 平成25年度4月分より、新しい推計方法による値に変更された。平成24年1月~平成25年3月は新しい推計方法により再集計し、参考値としてデータが公表されている。



## 2-3 公共工事請負契約額〔平成26年8月11日公表（26年6月分）〕

### 【ポイント】

- 公共工事請負契約額の総額は、増加で推移。
- 公共工事請負契約額<sup>(注1)</sup>は、地方圏、大都市圏とも増加で推移。
- 北海道、九州圏では減少に転換。他の広域ブロックでは増加で推移。

### (1) 全体の推移

元請総受注高のうち公共機関からの総受注高は、平成26年4-6月期は4.2兆円、対前年同期比30.0%増と、25年1-3月期以降6四半期連続して増加で推移している(図2-3-(1))。

【参考】 建設工事総受注高の推移(平成24年4-6月期～26年4-6月期)

(単位：兆円)

	平成24年			25年			26年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
総受注高	14.5	18.2	17.9	18.4	16.5	22.0	18.3	19.0	18.0
元請総受注高	9.3	12.4	11.9	12.5	11.1	15.9	12.1	12.7	12.5
公共機関からの総受注高	2.2	3.8	3.6	3.9	3.2	4.8	4.1	4.4	4.2
民間等からの総受注高	7.1	8.6	8.2	8.5	7.9	11.1	8.0	8.2	8.4
下請総受注高	5.1	5.8	6.0	5.9	5.4	6.1	6.3	6.3	5.4

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について公共工事請負契約額<sup>(注1)</sup>の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成25年4-6月期に77.5%の増加となり、26年4-6月期は11.5%増と、6四半期連続して増加で推移している。

また、大都市圏では25年4-6月期に73.6%の増加となり、26年4-6月期は52.3%増と、5四半期連続して増加で推移している(図2-3-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、北海道、九州圏では、減少に転じた。他の広域ブロックでは、増加で推移している(図2-3-(3))。

### (4) 足下の状況

平成26年6月の公共工事請負契約額<sup>(注1)</sup>は全国で1.62兆円、対前年同月比10.6%増となった。

広域ブロック別にみると、北海道、九州圏では対前年同月比で減少、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 公共工事請負契約額の推移(平成26年4月～6月)

〔上段：10億円、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	82.4	152.1	782.5	37.9	82.1	75.1	40.6	21.6	63.0	18.9	1,356.3
4月	(14.9)	(23.6)	(362.4)	(74.2)	(18.4)	(25.2)	(25.4)	(32.4)	(▲7.5)	(277.9)	(112.9)
5月	78.8	248.5	230.9	37.5	116.4	116.6	59.6	39.6	85.1	7.4	1,020.3
	(▲29.3)	(56.9)	(▲5.3)	(5.1)	(0.4)	(7.0)	(▲4.5)	(67.6)	(▲14.2)	(▲14.8)	(5.4)
6月	143.5	328.1	364.5	57.4	183.1	191.5	101.0	48.4	150.0	50.6	1,618.2
	(▲27.2)	(15.7)	(13.2)	(11.8)	(23.3)	(13.1)	(45.5)	(18.6)	(▲7.8)	(167.6)	(10.6)

出典：「建設工事受注動態統計調査〔公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)〕」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-3-(1) 総受注高の推移(全国、平成24年10-12月期～26年4-6月期)

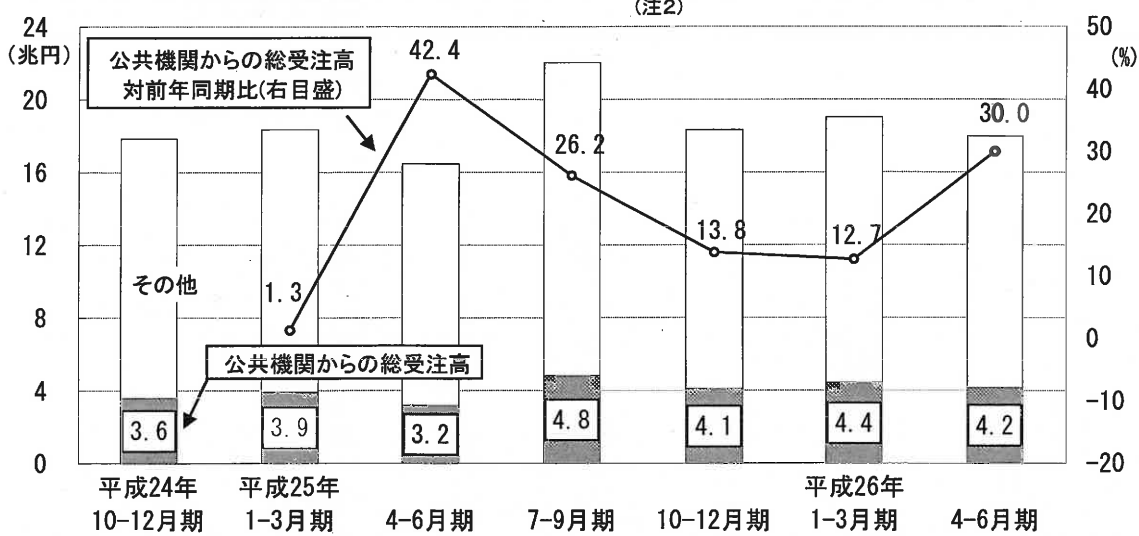


図 2-3-(2) 公共工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成24年10-12月期～26年4-6月期)

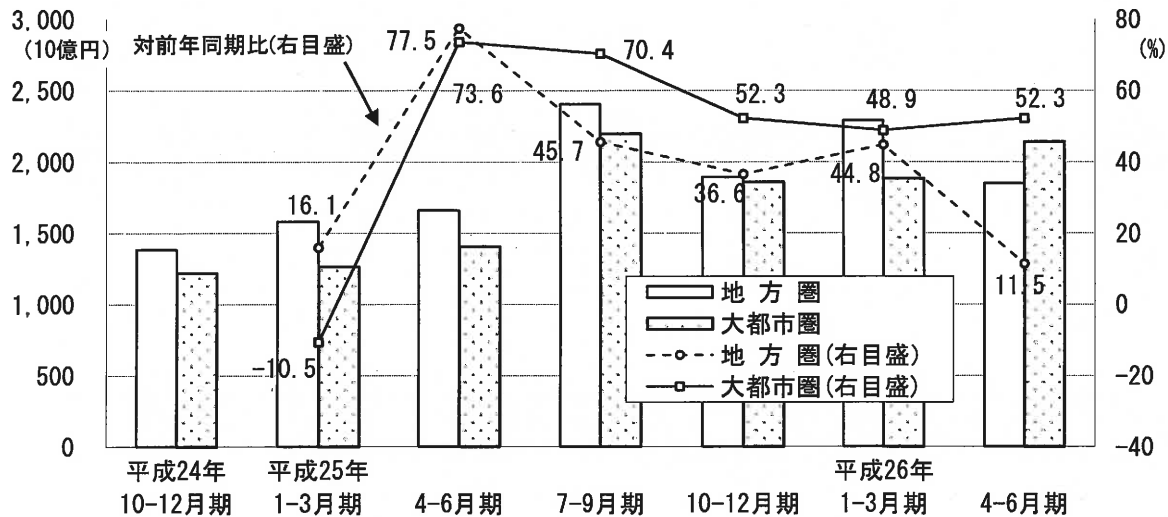
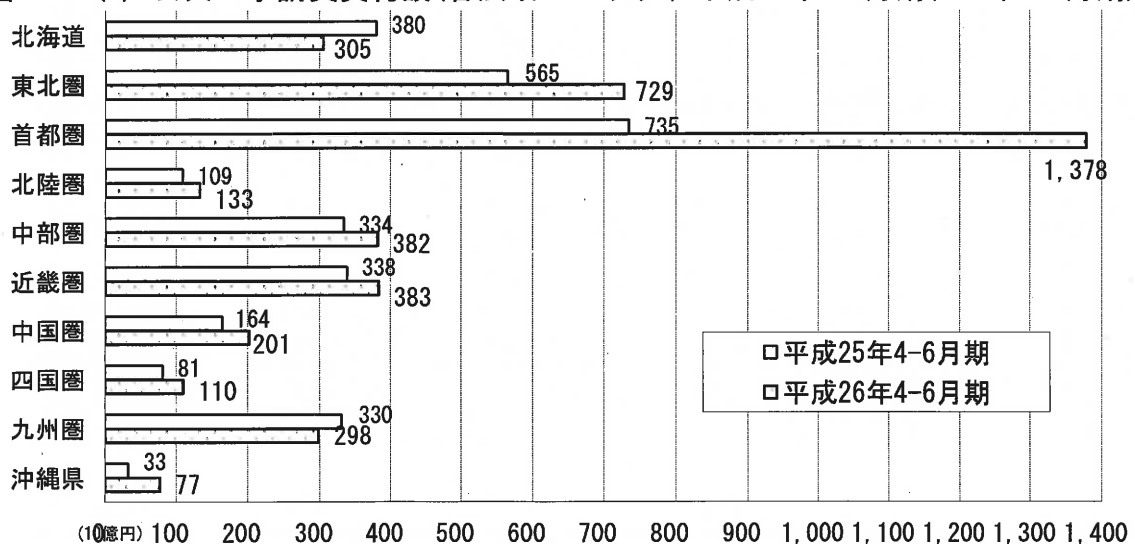


図 2-3-(3) 公共工事請負契約額(各広域ブロック、平成25年4-6月期、26年4-6月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注1) 「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」により国土交通省国土政策局作成。合計しても総受注高とは一致しない。

(注2) 平成25年度4月分より、新しい推計方法による値に変更された。平成24年1月～平成25年3月は新しい推計方法により再集計し、参考値としてデータが公表されている。

## 2-4 建築着工床面積〔平成26年7月31日公表(26年6月分)〕

### 【ポイント】

- 建築着工床面積（非居住用）は、減少に転換。
- 地方圏は減少に転換、大都市圏は増加で推移。
- 北海道、近畿圏、四国圏、沖縄県では増加で推移。首都圏、中国圏では減少に転換。他の広域ブロックでは減少で推移。

### (1) 全体の推移

建築着工床面積（非居住用）は、平成26年4-6月期は1,397.9万㎡、対前年同期比3.7%減と、24年4-6月期以来8四半期ぶりに減少に転じた(図2-4-(1))。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について建築着工床面積（非居住用）の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成26年4-6月期は12.7%減と、25年1-3月期以来5四半期ぶりに減少に転じた。

一方、大都市圏では26年4-6月期は3.2%増と、23年4-6月期以降13四半期連続して増加で推移している(図2-4-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、北海道、近畿圏、四国圏、沖縄県では、増加で推移している。首都圏、中国圏では、減少に転じた。他の広域ブロックでは、減少で推移している(図2-4-(3))。

### (4) 足下の状況

平成26年6月の建築着工床面積（非居住用）は全国で506.5万㎡、対前年同月比4.4%増となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、北陸圏、中部圏、中国圏、九州圏、沖縄県では対前年同月比で減少、他の広域ブロックでは増加となった。

### 【参考】 建築着工床面積（非居住用）の推移（平成26年4月～6月）

〔上段：万㎡、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	25.9	51.2	120.6	18.2	71.4	77.5	21.7	16.5	58.7	21.9	483.6
4月	(13.8)	(▲12.2)	(▲38.8)	(24.5)	(37.1)	(28.0)	(▲27.3)	(21.7)	(12.6)	(427.8)	(▲4.2)
5月	21.2	41.2	128.7	10.2	57.9	67.6	22.1	17.3	36.3	5.2	407.7
	(▲25.2)	(▲6.6)	(5.1)	(▲13.5)	(▲23.9)	(16.8)	(▲52.6)	(40.9)	(▲34.6)	(▲18.5)	(▲11.6)
6月	30.3	60.0	140.1	14.2	71.9	111.8	17.3	13.6	40.9	6.4	506.5
	(22.7)	(▲23.6)	(27.5)	(▲21.5)	(▲13.7)	(80.0)	(▲50.1)	(3.6)	(▲23.2)	(▲17.1)	(4.4)

出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-4-(1) 建築着工床面積(非居住用)の推移及び対前年同期比(全国、平成24年4-6月期~26年4-6月期)

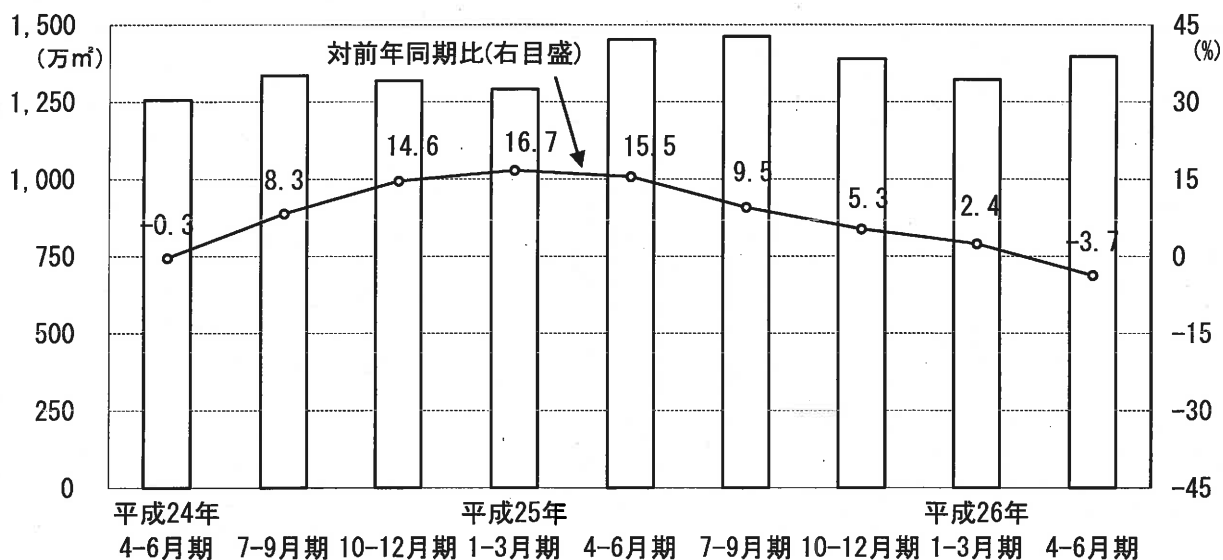


図 2-4-(2) 建築着工床面積(非居住用)の推移(地方圏・大都市圏、平成24年4-6月期~26年4-6月期)

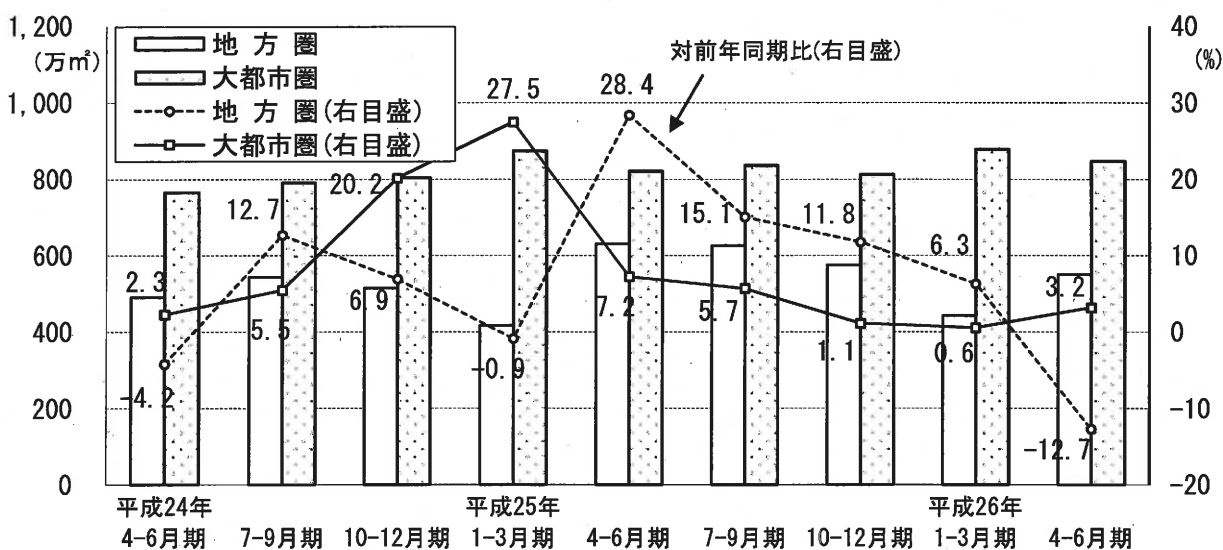
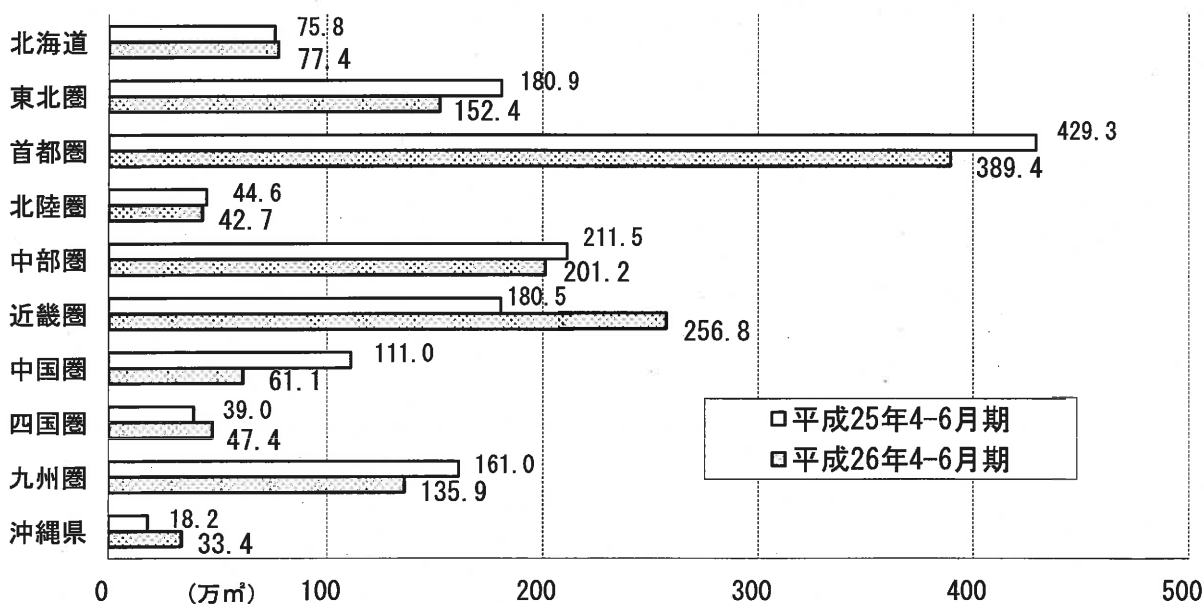


図 2-4-(3) 建築着工床面積(非居住用)(各広域ブロック、平成25年4-6月期、26年4-6月期)



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### 3 運 輸

#### 3-1 鉄・軌道旅客数<sup>†1</sup>〔平成26年7月28日<sup>†2</sup>公表（26年3月分）〕

##### 【ポイント】

- 鉄・軌道旅客数（1-3月期）は、増加で推移。
- 地方圏、大都市圏とも増加で推移。
- 北海道では増加に転換。他の広域ブロックでは増加で推移。

##### （1）全体の推移

鉄・軌道旅客数は、平成26年1-3月期は5,903百万人、対前年同期比5.8%増と、24年1-3月期以降9四半期連続して増加で推移している（図3-1-(1)）。

##### （2）地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について鉄・軌道旅客数の推移（対前年同期比）をみると、地方圏では平成26年1-3月期は7.2%増と、23年7-9月期以降11四半期連続して増加で推移している。

また、大都市圏も26年1-3月期は5.7%増と、24年1-3月期以降9四半期連続して増加で推移している（図3-1-(2)）。

##### （3）広域ブロック

広域ブロック別に平成26年1-3月期をみると、北海道では、増加に転じた。他の広域ブロックでは、増加で推移している（図3-1-(3)）。

##### （4）足下の状況

平成26年3月の鉄・軌道旅客数は全国で21.95億人、対前年同月比14.4%増となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて対前年同月比で増加となった。

#### 【参考】 鉄・軌道旅客数の推移（平成26年1月～3月）

[上段：旅客数(百万人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸・信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	31.3	21.7	1,263.6	16.4	131.3	398.2	25.4	7.0	53.0	1.2	1,944.5
1月	(1.3)	(▲0.5)	(1.5)	(0.2)	(1.4)	(1.3)	(0.5)	(1.2)	(3.5)	(1.5)	(1.5)
2月	28.1	18.8	1,151.5	13.8	116.2	363.2	21.8	6.1	46.9	1.2	1,763.0
	(0.0)	(2.6)	(1.1)	(▲0.2)	(2.5)	(1.3)	(0.2)	(1.5)	(2.9)	(▲0.1)	(1.2)
3月	32.4	24.2	1,437.4	18.5	143.9	445.3	29.9	8.0	60.0	1.3	2,195.1
	(8.2)	(24.2)	(14.1)	(24.8)	(16.1)	(13.2)	(21.6)	(17.5)	(19.2)	(3.8)	(14.4)

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)より国土交通省国土政策局作成。

<sup>†1</sup> 広域ブロック区分は運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

<sup>†2</sup> ホームページ掲載日。

図 3-1-(1) 鉄・軌道旅客数の推移及び対前年同期比(全国、平成24年1-3月期～26年1-3月期)

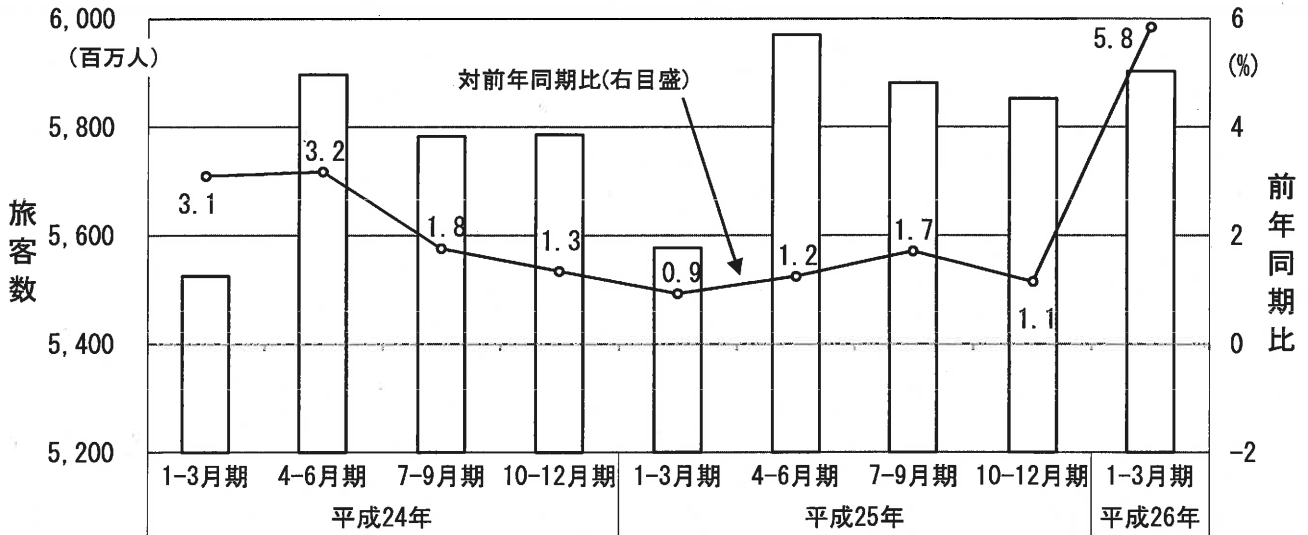
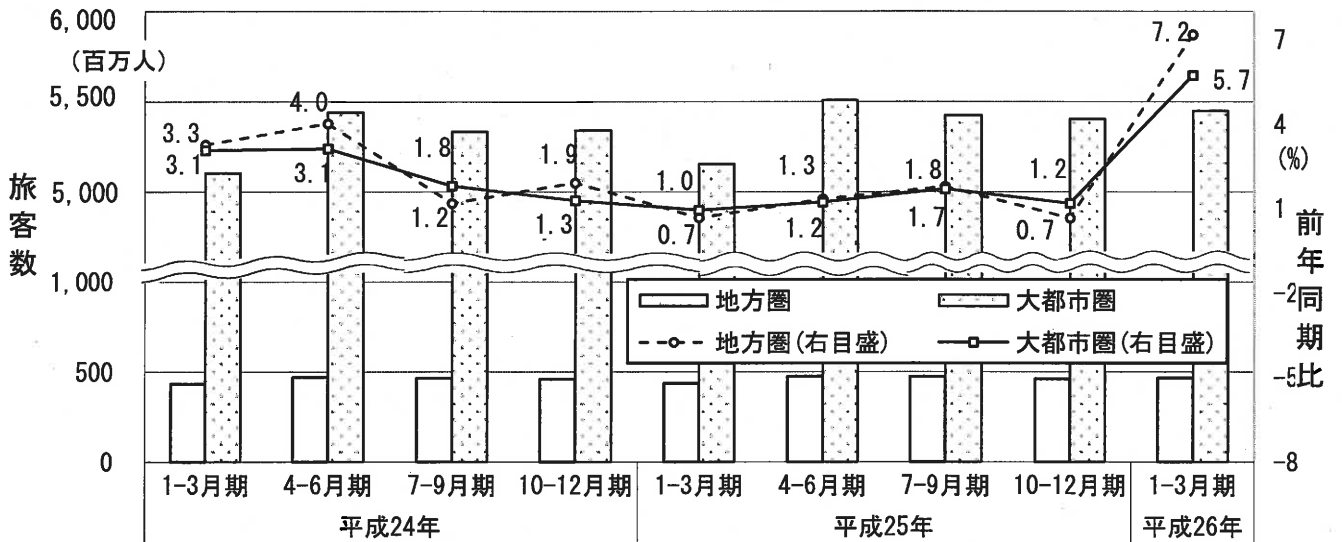
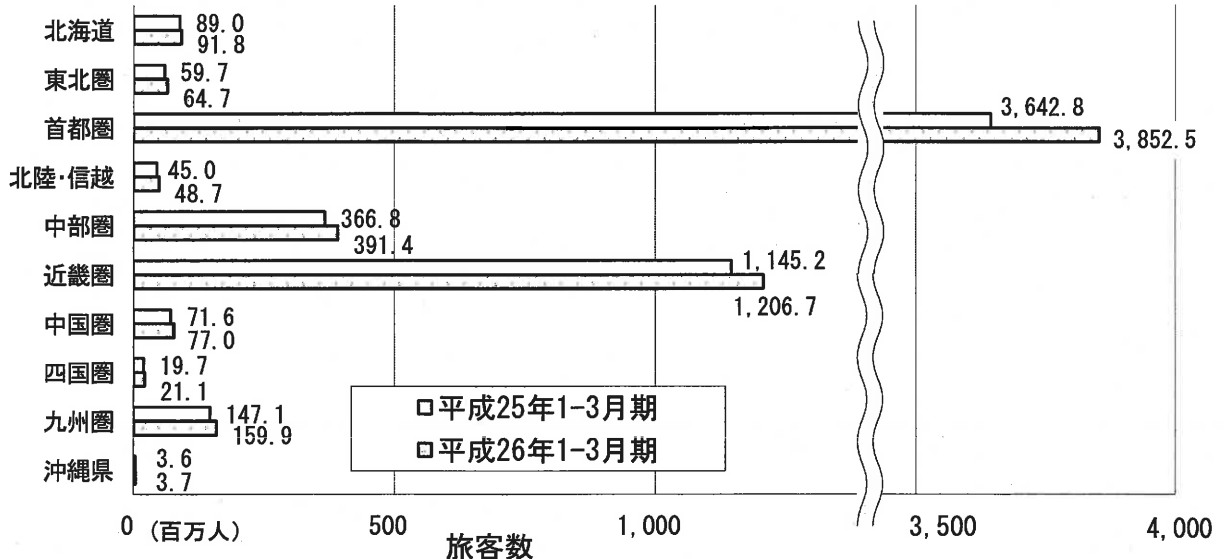


図 3-1-(2) 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏、平成24年1-3月期～25年1-3月期)



※) 地方圏、都市圏の計、圏域の計は、全国計とは一致しない。

図 3-1-(3) 鉄・軌道旅客数(各広域ブロック、平成25年1-3月期、26年1-3月期)



※) 圏域区分は運輸局管内ベースである。

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### 3-2 延べ宿泊(旅行)者数〔平成26年9月24日<sup>†1</sup>公表(26年4-6月分)〕

#### 【ポイント】<sup>†2</sup>

- 延べ宿泊(旅行)者数は、増加で推移。
- 地方圏、大都市圏とも増加で推移。
- 東北圏では減少で推移。北陸圏、四国圏では増加に転換。他の広域ブロックでは増加で推移。

#### (1) 全体の推移

延べ宿泊(旅行)者数は、平成26年4-6月期は92百万人、対前年同期比2.5%増と、23年7-9月期以降12四半期連続して増加で推移している(図3-2-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について延べ宿泊(旅行)者数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成26年4-6月期は1.9%増と、24年10-12月期以降7四半期連続して増加で推移している。

また、大都市圏も26年4-6月期は3.0%増と、23年7-9月期以降12四半期連続して増加で推移している(図3-2-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、東北圏では、減少で推移している。北陸圏、四国圏では、増加に転じた。他の広域ブロックでは、増加で推移している(図3-2-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成26年6月の延べ宿泊(旅行)者数は全国で29,359千人、対前年同月比1.5%増となった。

広域ブロック別にみると、北海道、東北圏、中部圏では対前年同月比で減少、他の広域ブロックでは増加となった。

#### 【参考】 延べ宿泊者数の推移(平成26年4月~6月)

〔上段：延べ宿泊者数(千人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	1,419	2,690	9,147	869	4,081	5,045	1,600	730	3,172	1,331	30,083
4月	(0.5)	(▲4.0)	(4.5)	(0.3)	(2.7)	(1.5)	(4.0)	(▲2.7)	(▲1.7)	(2.4)	(1.7)
5月	2,210	3,210	9,355	1,022	4,450	5,114	1,814	822	3,708	1,262	32,967
	(11.1)	(0.1)	(5.0)	(3.9)	(4.2)	(3.4)	(6.7)	(5.0)	(2.4)	(6.7)	(4.4)
6月	2,221	3,143	8,487	858	3,783	4,436	1,507	664	2,923	1,337	29,359
	(▲2.2)	(▲0.7)	(1.2)	(0.0)	(▲0.3)	(2.6)	(3.7)	(7.7)	(3.7)	(6.8)	(1.5)

出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 宿泊旅行統計は平成22年4月から従業者数9人以下を含む全宿泊施設が調査対象となっているが、過去のデータとの比較のため本報告書では引き続き「従業者数10人以上のホテル等」の宿泊者数を用いている。

<sup>†1</sup> ホームページ掲載日。

<sup>†2</sup> 平成26年7月1日に平成25年1月~12月分(年の確定値)が公表されたため、当該数値により分析を行った。

図 3-2-(1) 延べ宿泊者数の推移及び対前年同期比(全国、平成24年4-6月期～26年4-6月期)

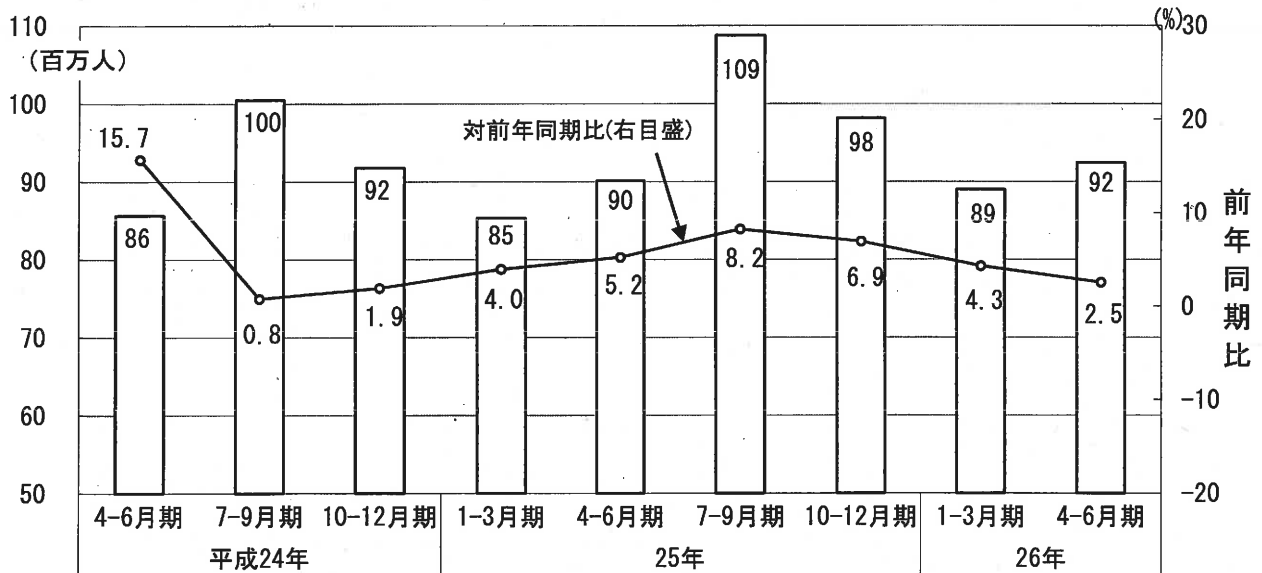


図 3-2-(2) 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏、平成24年4-6月期～26年4-6月期)

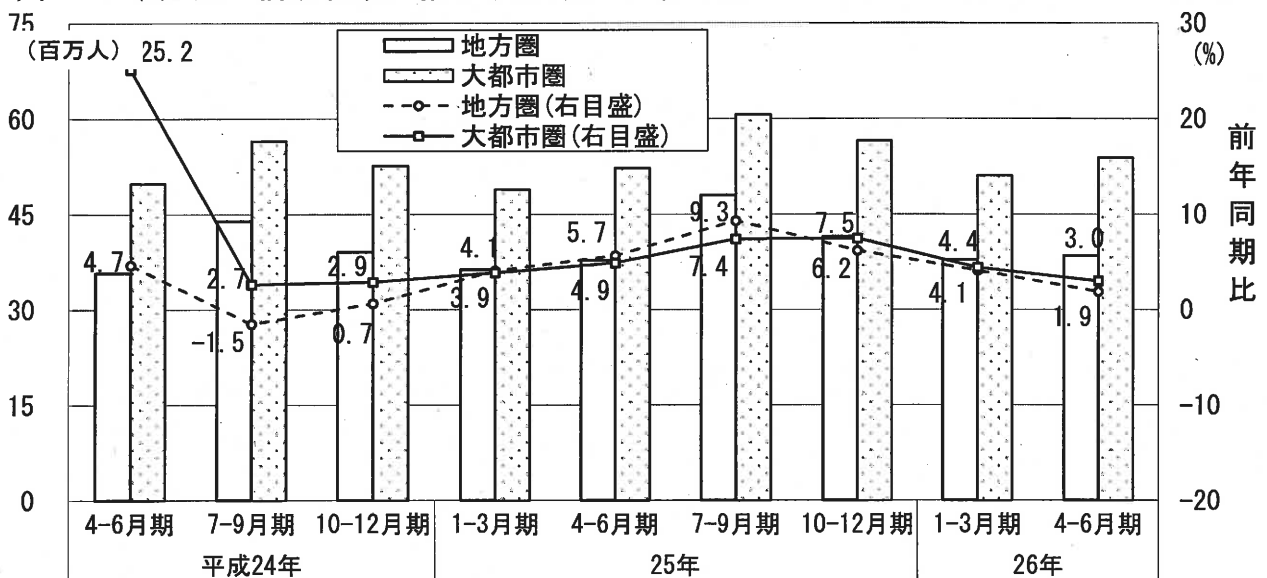
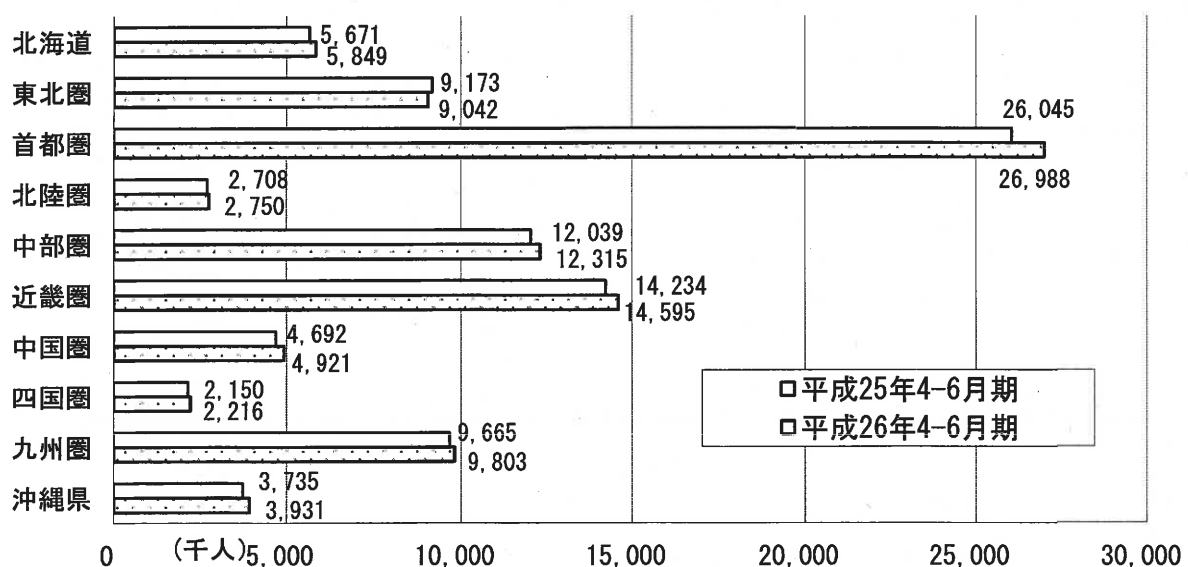


図 3-2-(3) 延べ宿泊者数(各広域ブロック、平成25年4-6月期、26年4-6月期)



出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。



### 3-3 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量〔平成26年6月12日<sup>†1</sup>公表(26年3月分)〕

#### 【ポイント】

- 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量(1-3月期)は、増加で推移。
- 地方圏、大都市圏とも増加で推移。
- 中部圏、沖縄県では減少で推移。首都圏、北陸圏、四国圏では増加に転換。他の広域ブロックでは増加で推移。

#### (1) 全体の推移

内航船舶輸送貨物量は、平成26年1-3月期は192.0百万トン、対前年同期比3.8%増と、25年1-3月期以降5四半期連続して増加で推移している(図3-3-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について内航船舶輸送貨物量の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成26年1-3月期は5.2%増と、24年7-9月期以降7四半期連続して増加で推移している。

また、大都市圏も26年1-3月期は2.0%増と、25年7-9月期以降3四半期連続して増加で推移している(図3-3-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別に平成26年1-3月期をみると、中部圏、沖縄県では、減少で推移している。首都圏、北陸圏、四国圏では、増加に転じた。他の広域ブロックでは、増加で推移している(図3-3-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成26年3月の内航船舶輸送貨物量は全国で65.5百万トン、対前年同月比1.4%増となった。

広域ブロック別にみると、首都圏、中部圏、四国圏、沖縄県では対前年同月比で減少、他の広域ブロックでは増加となった。

#### 【参考】 内航船舶輸送貨物量の推移(平成26年1月~3月)

[上段: 貨物量(百万ト) (原数値)、下段: 対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	3.8	5.5	13.1	0.7	5.4	9.1	11.9	4.5	11.1	0.7	65.8
1月	(1.0)	(21.8)	(6.2)	(7.9)	(3.5)	(10.6)	(12.2)	(9.1)	(3.0)	(5.2)	(8.1)
2月	(6.8)	(▲1.9)	(▲3.4)	(▲6.1)	(▲4.8)	(7.3)	(6.6)	(1.8)	(4.6)	(▲5.9)	(2.0)
3月	(4.6)	(3.2)	(▲0.7)	(7.3)	(▲6.3)	(3.0)	(2.4)	(▲8.1)	(8.6)	(▲6.9)	(1.4)

出典: 「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土政策局作成。

<sup>†1</sup> ホームページ掲載日。

図 3-3-(1) 内航船舶輸送貨物量の推移及び対前年同期比(全国、平成24年1-3月期～26年1-3月期)

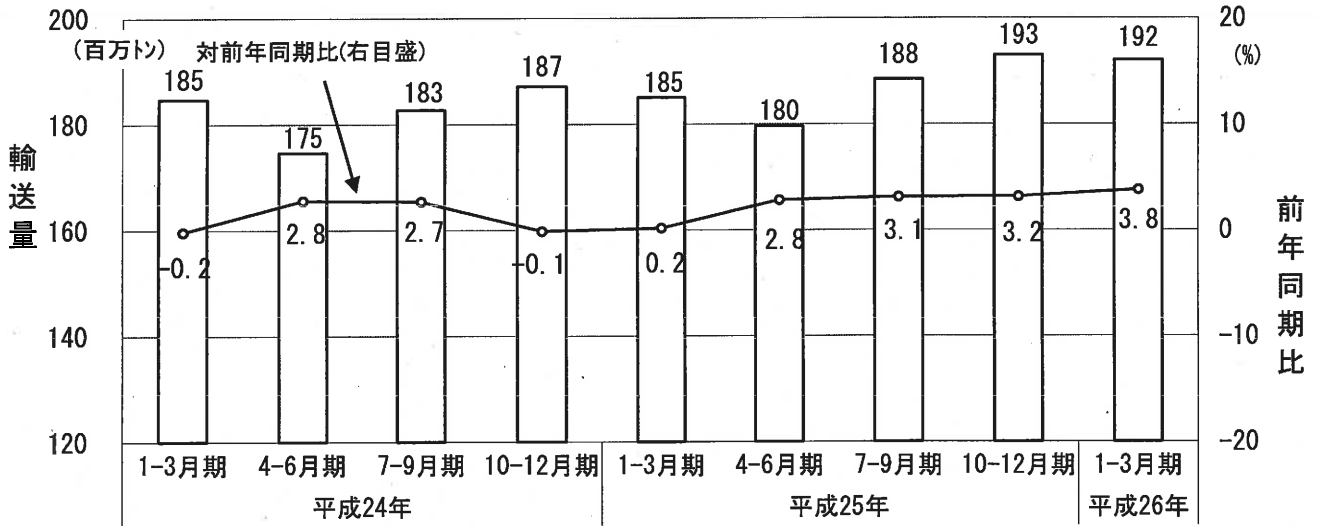


図 3-3-(2) 内航船舶輸送貨物量の推移(地方圏・大都市圏、平成24年1-3月期～26年1-3月期)

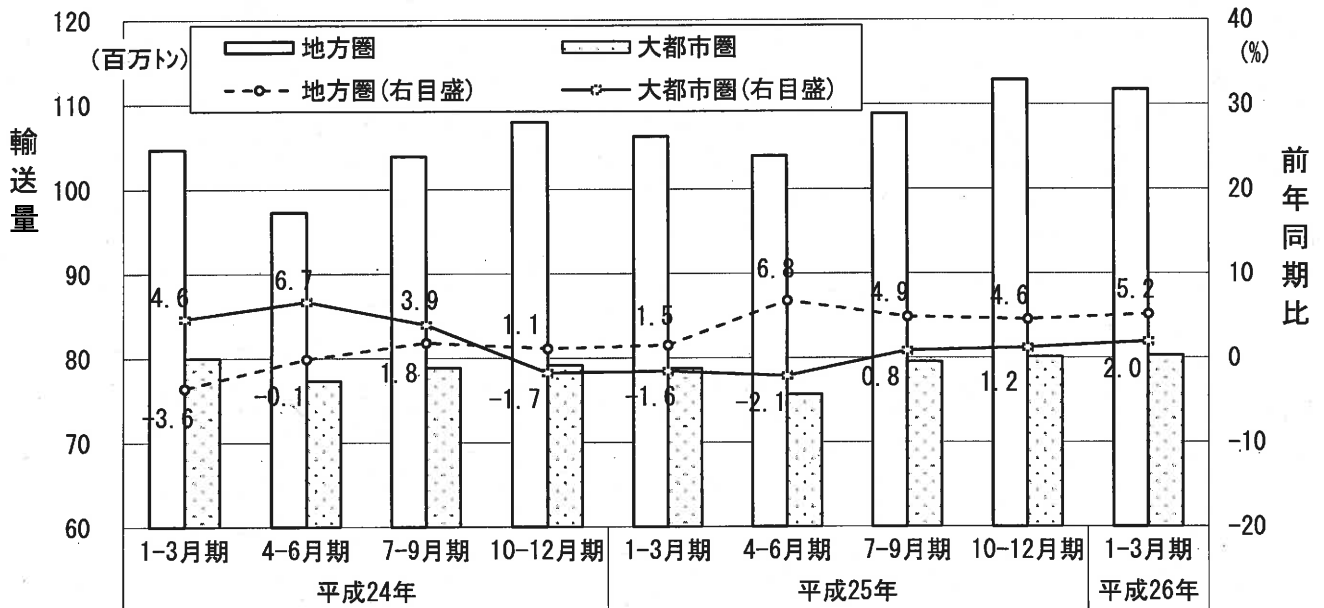
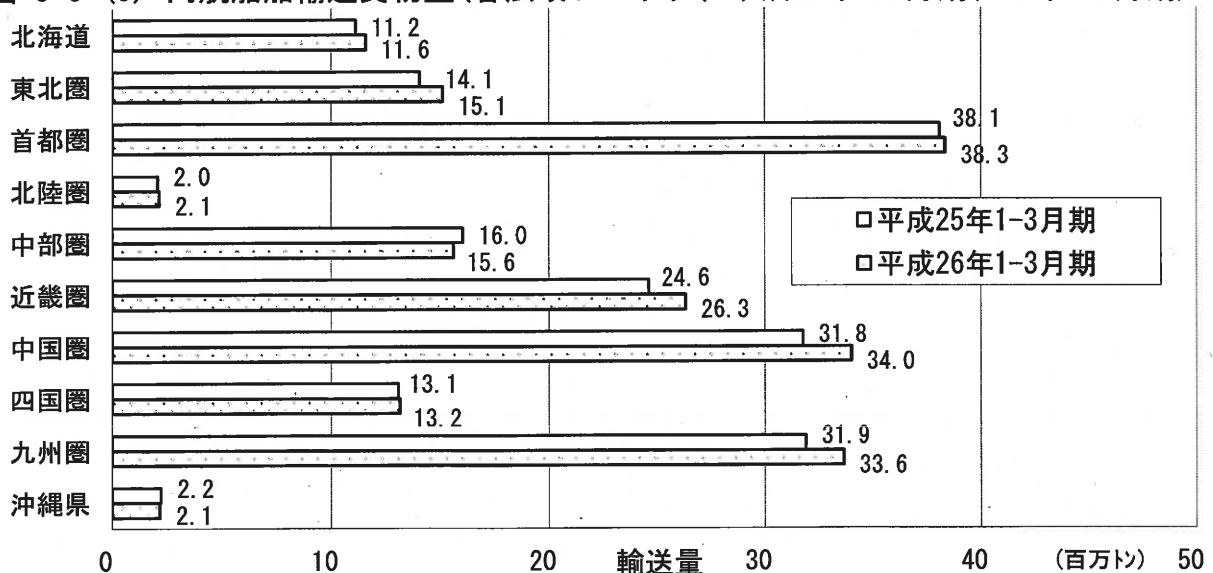


図 3-3-(3) 内航船舶輸送貨物量(各広域ブロック、平成25年1-3月期、26年1-3月期)



出典：「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。  
 なお、輸送量は、産業圏間の発と着の広域ブロック毎の計である。

## 4 消費・物価

### 4-1 大型小売店販売額〔平成26年8月11日公表(26年6月分)〕

#### 【ポイント】

- 大型小売店販売額は、減少に転換。
- 地方圏、大都市圏とも減少に転換。
- 沖縄県では増加で推移。他の広域ブロックでは減少に転換。

#### (1) 全体の推移

大型小売店販売額は、平成26年4-6月期は4.7兆円、対前年同期比2.5%減と、25年1-3月期以来5四半期ぶりに減少に転じた。(図4-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について大型小売店販売額の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成26年4-6月期は2.6%減と、25年1-3月期以来5四半期ぶりに減少に転じた。

また、大都市圏も26年4-6月期は2.5%減と、25年1-3月期以来5四半期ぶりに減少に転じた(図4-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、沖縄県では、増加で推移している。他の広域ブロックでは、減少に転じた。

(参考) 前年同期比(平成25年4-6月期、26年4-6月期)

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 2.9	▲ 1.1	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 4.8	▲ 3.6	3.8

#### (4) 足下の状況

平成26年6月の大型小売店販売額は全国で1兆6,317億円、対前年同月比1.2%減となった。

広域ブロック別にみると、沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少となった。

#### 【参考】大型小売店販売額の推移(平成26年4月~6月)

[上段: 億円、下段: 対前年同月比(%) (注1)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	729	1,193	5,558	276	1,955	2,753	713	364	1,010	126	14,677
4月	(▲ 5.7)	(▲ 4.8)	(▲ 6.7)	(▲ 1.8)	(▲ 4.6)	(▲ 5.6)	(▲ 7.9)	(▲ 8.7)	(▲ 7.7)	(1.8)	(▲ 6.1)
5月	774	1,294	6,073	285	2,073	2,979	790	405	1,118	134	15,924
	(▲ 0.4)	(0.5)	(▲ 0.5)	(▲ 0.4)	(▲ 1.3)	(▲ 0.0)	(▲ 1.1)	(▲ 2.3)	(▲ 1.5)	(4.7)	(▲ 0.5)
6月	783	1,300	6,257	294	2,143	3,078	808	406	1,110	136	16,317
	(▲ 1.1)	(▲ 0.7)	(▲ 1.5)	(▲ 1.1)	(▲ 0.1)	(▲ 1.0)	(▲ 1.7)	(▲ 3.4)	(▲ 1.8)	(4.8)	(▲ 1.2)

出典: 「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

(注1) 平成25年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、前年比増減率はギャップ調整した数値で計算。

図 4-1-(1) 大型小売店販売額の推移及び対前年同期比(全国、平成24年4-6月期～26年4-6月期)

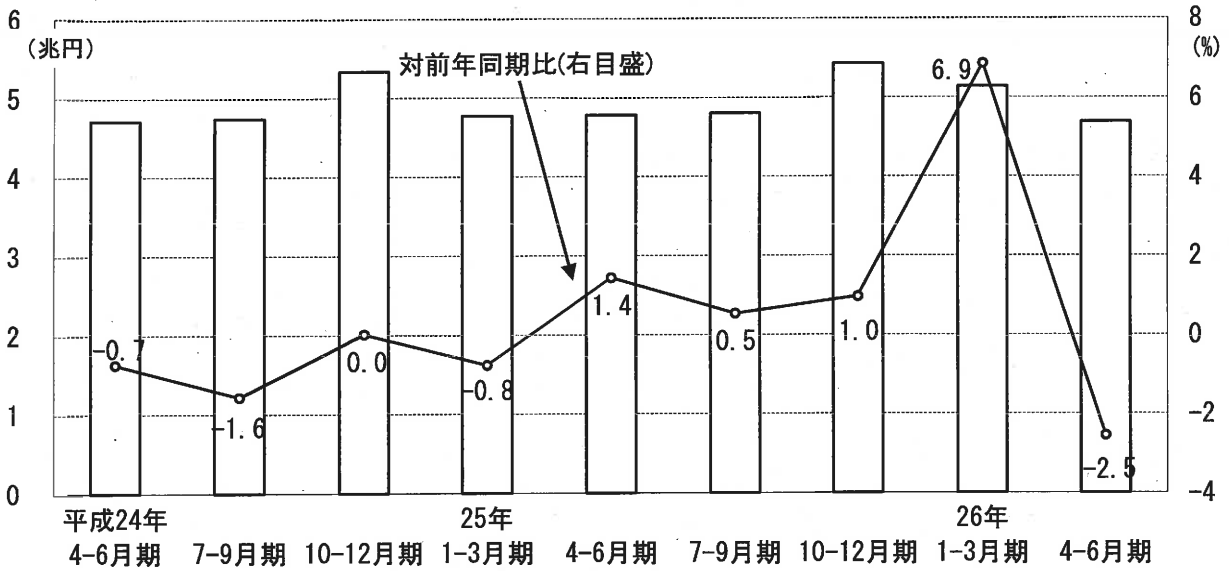


図 4-1-(2) 大型小売店販売額の推移(地方圏・大都市圏、平成24年4-6月期～26年4-6月期)

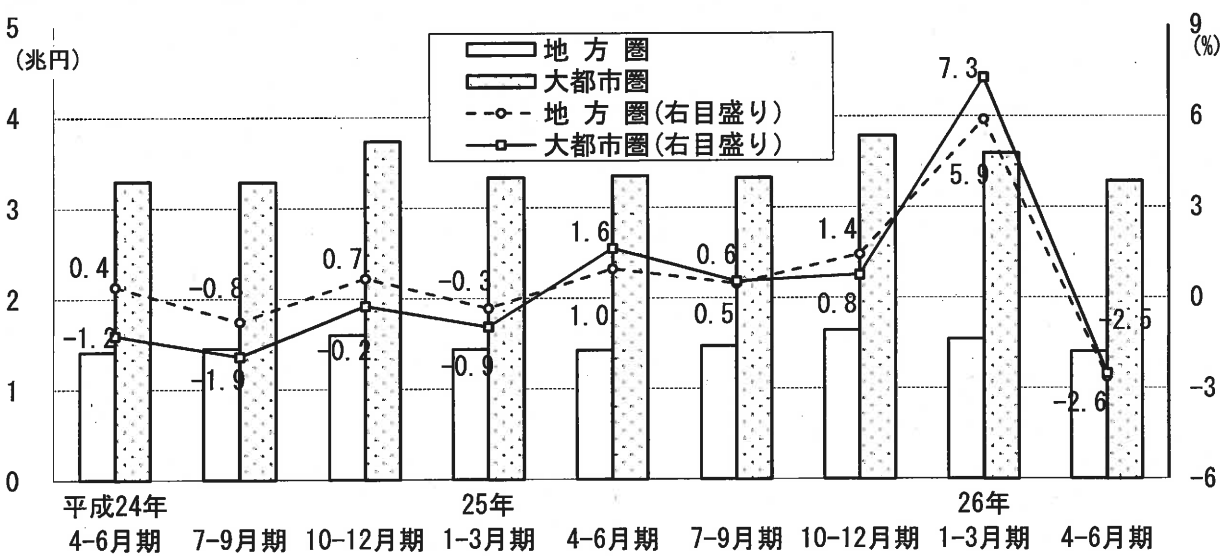
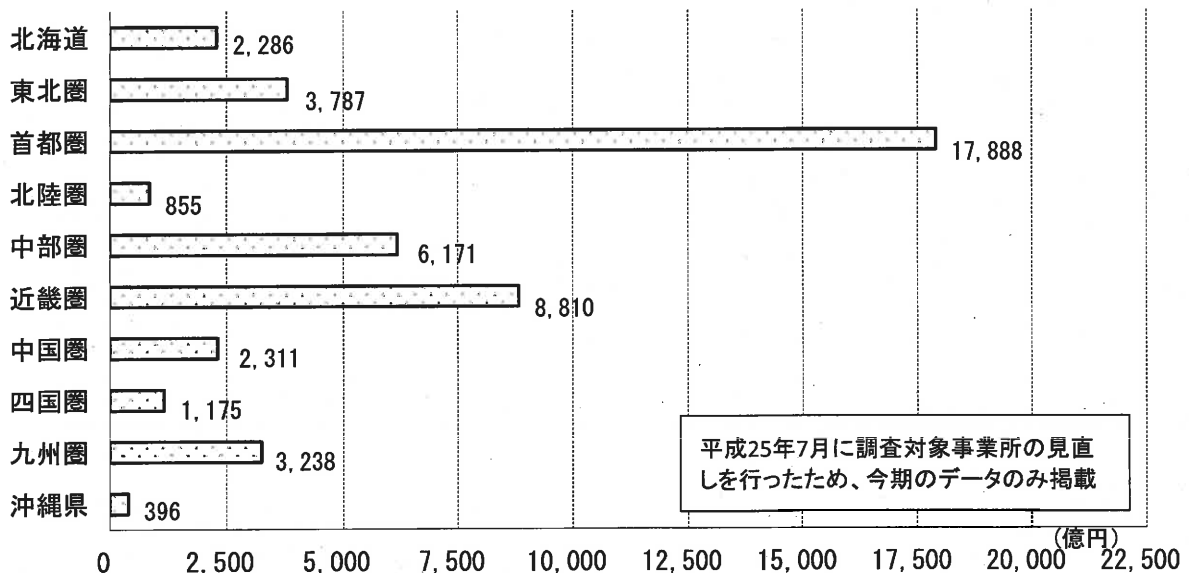


図 4-1-(3) 大型小売店販売額(各広域ブロック、平成26年4-6月期)



出典：「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

## 4-2 新車販売台数〔平成26年7月20日公表(26年6月分)〕

### 【ポイント】

- 新車販売台数は、減少に転換。
- 地方圏、大都市圏とも減少に転換。
- 九州圏、沖縄県では増加で推移。他の広域ブロックでは減少に転換。

### (1) 全体の推移

新車販売台数は、対前年同期比で見ると、平成24年10-12月期から3四半期連続して減少で推移し、その後25年7-9月期から前期まで3四半期連続して増加で推移した。26年4-6月期は116万台、対前年同期比1.9%減と、25年4-6月期以来4四半期ぶりに減少に転じた(図4-2-(1))。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新車販売台数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成24年10-12月期から3四半期連続して減少で推移し、その後25年7-9月期から前期までは3四半期連続して増加で推移した。26年4-6月期は2.0%減と、25年4-6月期以来4四半期ぶりに減少に転じた。

また、大都市圏も平成24年10-12月期から3四半期連続して減少で推移し、その後25年7-9月期から前期までは3四半期連続して増加で推移した。26年4-6月期は1.8%減と、25年4-6月期以来4四半期ぶりに減少に転じた(図4-2-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、九州圏、沖縄県では、増加で推移している。他の広域ブロックでは、減少に転じた(図4-2-(3))。

### (4) 足下の状況

平成26年6月の新車販売台数は全国で45.3万台、対前年同月比0.4%増となった。

広域ブロック別にみると、北海道、東北圏、首都圏、北陸圏、近畿圏では減少、他の広域ブロックでは増加となった。

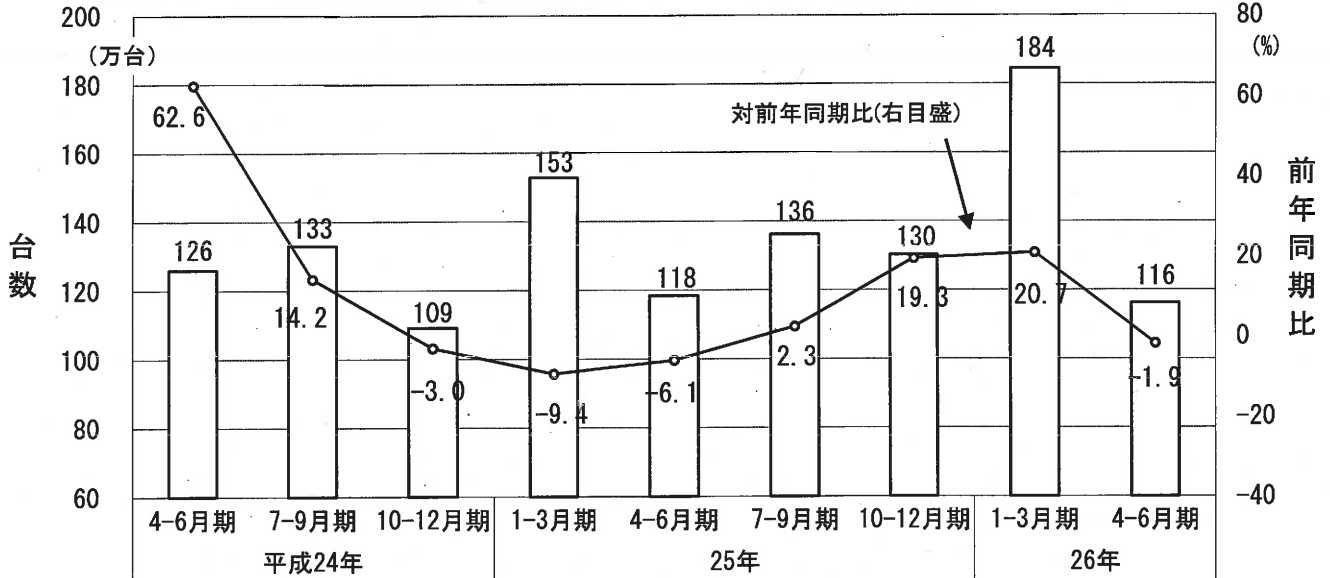
### 【参考】 新車販売台数の推移(平成26年4月~6月)

〔上段：販売台数(台)(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	15,686	39,324	94,549	10,136	60,267	47,714	24,214	11,486	38,238	3,611	345,225
4月	(▲ 10.6)	(▲ 7.8)	(▲ 3.3)	(▲ 6.5)	(▲ 6.2)	(▲ 8.5)	(▲ 4.6)	(▲ 2.9)	(▲ 1.9)	(▲ 5.0)	(▲ 5.5)
5月	16,128	38,943	103,788	10,312	63,189	51,097	25,263	11,695	39,650	3,304	363,369
	(▲ 2.8)	(▲ 5.4)	(▲ 0.5)	(▲ 1.6)	(▲ 1.7)	(▲ 1.7)	(▲ 2.8)	(▲ 0.0)	(▲ 6)	(1.7)	(▲ 1.2)
6月	20,412	46,943	129,253	12,981	79,774	64,049	31,481	14,322	47,211	6,129	452,555
	(▲ 1.8)	(▲ 4.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.5)	(2.9)	(▲ 1.2)	(2.3)	(1.3)	(3.7)	(8.2)	(0.4)

出典：「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

図 4-2-(1) 新車販売台数の推移及び対前年同期比(全国、平成24年4-6月期~26年4-6月期)



※) 新車販売台数は、登録車種と軽四輪車の計である。

図 4-2-(2) 新車販売台数の推移(地方圏・大都市圏、平成24年4-6月期~26年4-6月期)

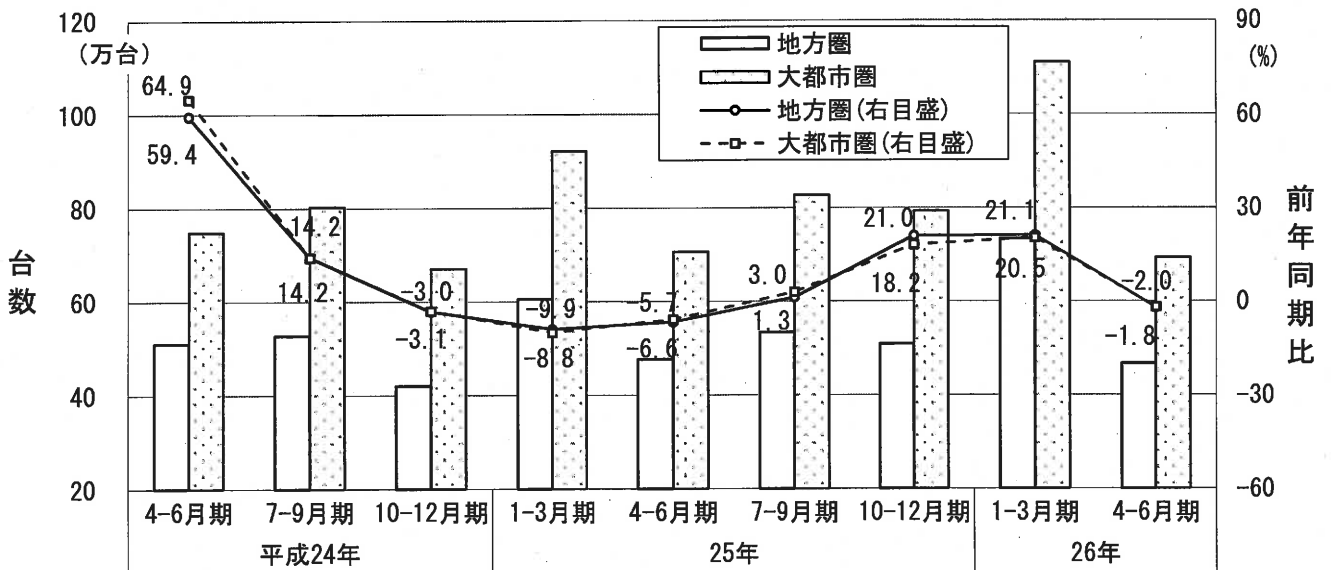
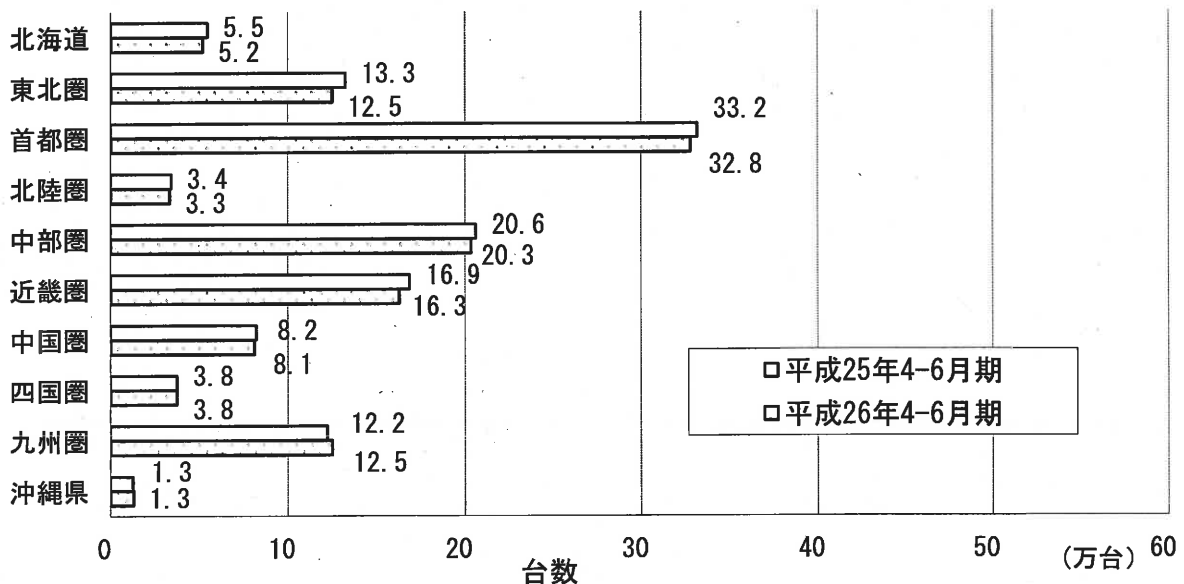


図 4-2-(3) 新車販売台数(各広域ブロック、平成25年4-6月期、26年4-6月期)



出典：「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

#### 4-3 消費者物価指数〔平成26年7月25日公表（26年6月分）〕

##### 【ポイント】

- 消費者物価指数は、上昇で推移。
- 地方圏、大都市圏とも上昇で推移。
- 対前期比でも、全ての広域ブロックで上昇。

##### (1) 全体の推移

消費者物価指数(総合指数:平成22年=100)は、平成26年4-6月期は103.3、対前年同期比3.5%上昇と、25年7-9月期以降4四半期連続して上昇で推移している。なお、総合指数は4四半期連続して100.0を超えている(図4-3-(1))。

##### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について消費者物価指数(総合指数)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏、大都市圏それぞれの各圏域において、4四半期連続して上昇で推移している。(図4-3-(2))。

##### (3) 広域ブロック

広域ブロック別に、平成26年4-6月期と前期(26年1-3月期)とを比較すると、全ての広域ブロックで上昇となった。また、変動傾向としては、北海道、東北圏、北陸圏、中国圏では、上昇で推移している。他の広域ブロックでは、上昇に転じた(図4-3-(3))。

##### (4) 足下の状況

平成26年6月の消費者物価指数(総合指数)は全国で103.4、対前年同月比3.6%上昇となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックで対前年同月比は上昇し、総合指数も100.0を超えている。

##### 【参考】消費者物価指数(総合)の推移(平成26年4月~6月)

〔上段:指数、下段:対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	104.7	102.9	101.7	103.0	102.9	102.8	102.9	102.9	102.9	103.3	103.1
4月	(4.1)	(3.8)	(2.8)	(3.5)	(3.3)	(3.5)	(3.3)	(3.5)	(3.4)	(2.8)	(3.4)
5月	105.1	103.1	102.1	103.4	103.2	103.2	103.4	103.4	103.3	103.6	103.5
	(4.5)	(3.8)	(3.1)	(4.1)	(3.5)	(3.4)	(3.7)	(3.8)	(3.6)	(3.1)	(3.7)
6月	105.0	103.1	101.9	103.4	103.2	103.1	103.5	103.2	103.2	103.6	103.4
	(4.1)	(4.0)	(3.0)	(4.0)	(3.5)	(3.3)	(3.8)	(3.9)	(3.5)	(3.2)	(3.6)

出典:「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 東北圏...仙台市、首都圏...東京都区部、北陸圏...富山市、中部圏...名古屋市

図 4-3-(1) 消費者物価指数(総合)の推移及び対前年同期比(平成24年4-6月期~26年4-6月期)

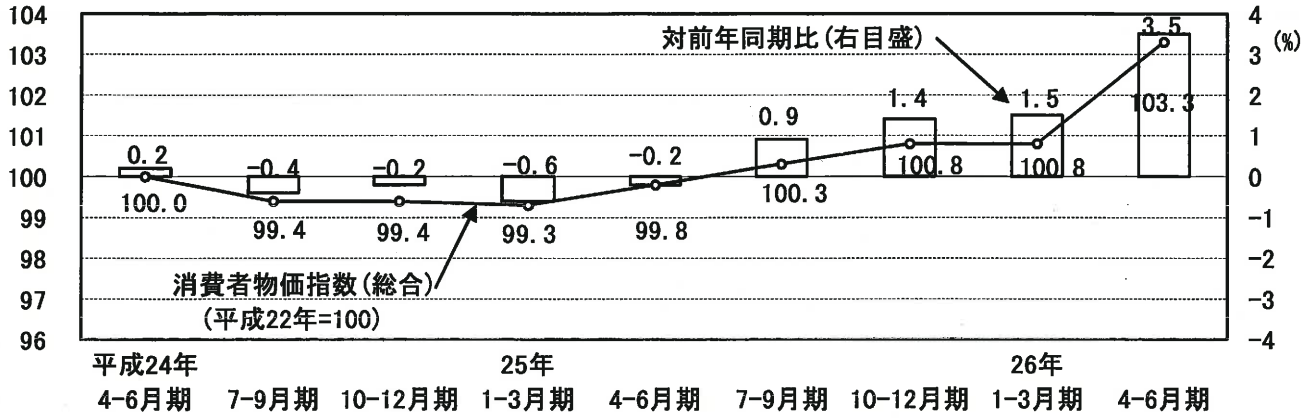


図 4-3-(2) 消費者物価指数(総合)の対前年同期比の推移(地方圏・大都市圏、平成24年4-6月期~26年4-6月期)

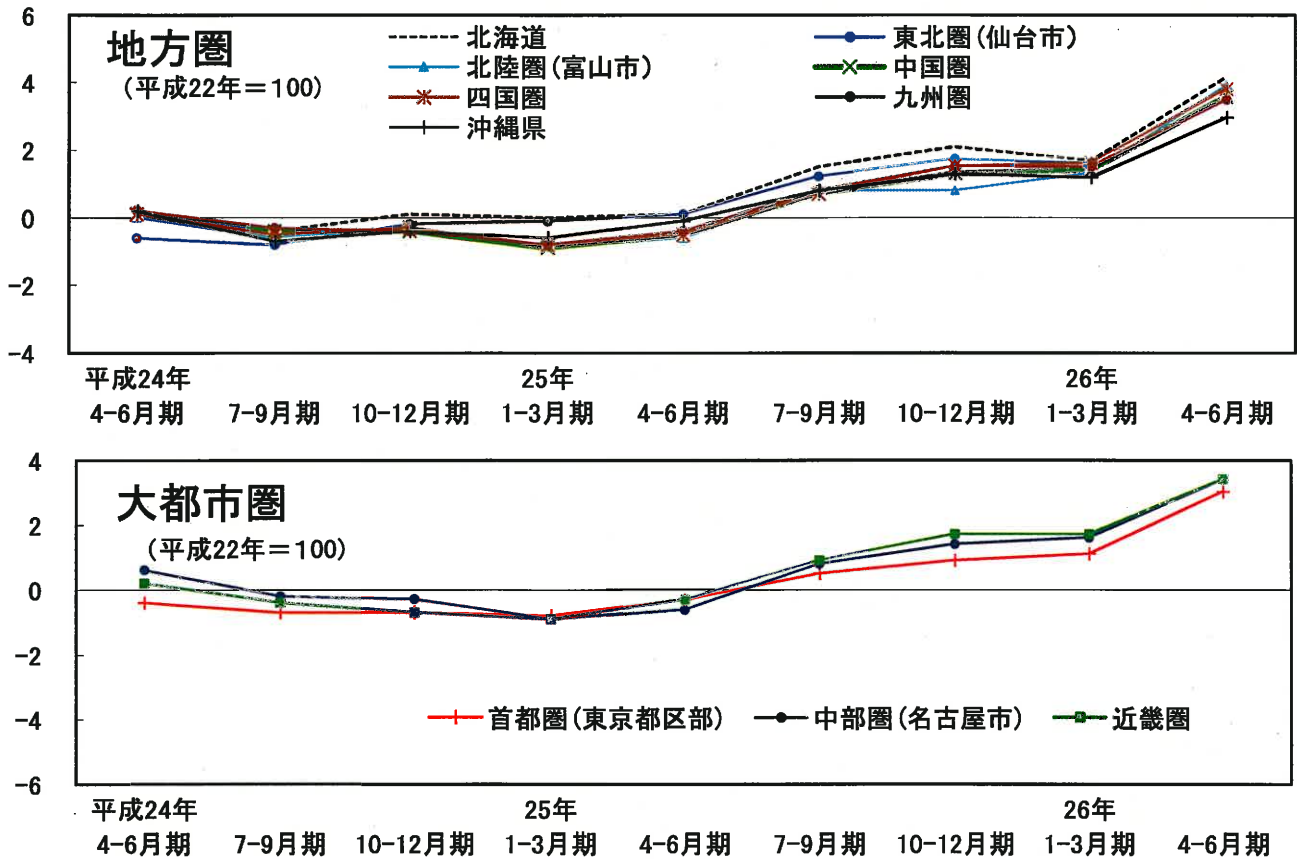
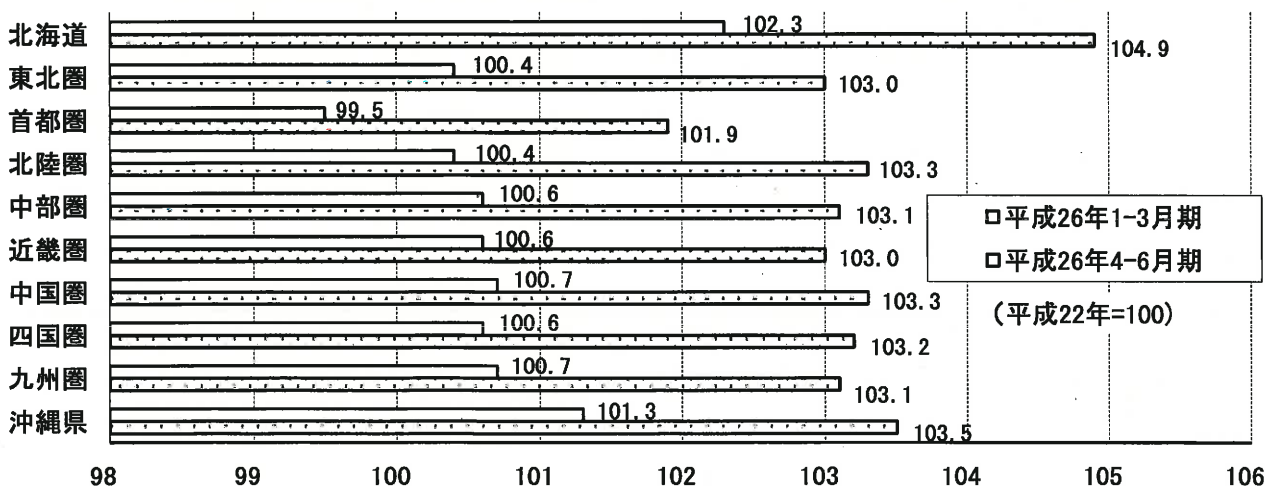


図 4-3-(3) 消費者物価指数(総合)(各広域ブロック、平成26年1-3月期、26年4-6月期)



出典：「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。



## 5 雇用・その他

### 5-1 有効求人倍率〔平成26年7月29日公表(25年6月分)〕

#### 【ポイント】

- 有効求人倍率は、上昇で推移。
- 地方圏、大都市圏とも上昇で推移。
- 全ての広域ブロックにおいて上昇で推移。北海道、近畿圏、九州圏、沖縄県を除き、1.00倍以上。

#### (1) 全体の推移

平成26年4-6月期の有効求人数(原数値)は225.6万人、対前年同期比9.8%増、有効求職者数(原数値)は226.3万人、同9.5%減となった。

その結果、26年4-6月期の有効求人倍率(原数値)は1.00倍となり、前年同期の0.82倍を0.18ポイント上回り、25年10-12月期以降3四半期連続で1.00倍以上となった(図5-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について有効求人倍率の推移をみると、地方圏はここしばらく改善傾向で推移し、25年10-12月期に、本分析の対象期間としている平成12年1-3月期以降では初めて1.00倍を超えた。26年4-6月期は0.96倍と前年同期の0.80倍を0.16ポイント上回ったものの、1.00倍未満となった。

また、大都市圏も25年10-12月期は20年4-6月期以来22四半期ぶりに1.00倍以上となった。26年4-6月期は1.03倍となり、前年同期の0.84倍を0.19ポイント上回り、3四半期連続で1.00倍以上となった(図5-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックで、上昇で推移している。北海道、近畿圏、九州圏、沖縄県を除き、1.00倍以上となった(図5-1-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成26年6月の有効求人倍率は全国で1.01倍となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて前年同月を上回った。

#### 【参考】有効求人倍率の推移(平成26年4月～6月)

〔上段：有効求人倍率(原数値)、下段：対前年同月差(ポイント)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	0.77	1.02	1.03	1.25	1.20	0.94	1.14	1.03	0.82	0.63	1.00
4月	(0.14)	(0.15)	(0.20)	(0.27)	(0.25)	(0.16)	(0.22)	(0.17)	(0.12)	(0.14)	(0.18)
5月	0.83	1.01	1.00	1.23	1.17	0.91	1.13	1.02	0.80	0.61	0.98
	(0.16)	(0.15)	(0.19)	(0.23)	(0.23)	(0.15)	(0.23)	(0.17)	(0.12)	(0.12)	(0.17)
6月	0.90	1.06	1.02	1.27	1.21	0.93	1.14	1.05	0.82	0.63	1.01
	(0.15)	(0.13)	(0.18)	(0.22)	(0.23)	(0.14)	(0.21)	(0.17)	(0.12)	(0.15)	(0.17)

出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-1-(1) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(全国、平成24年4-6月期～26年4-6月期)

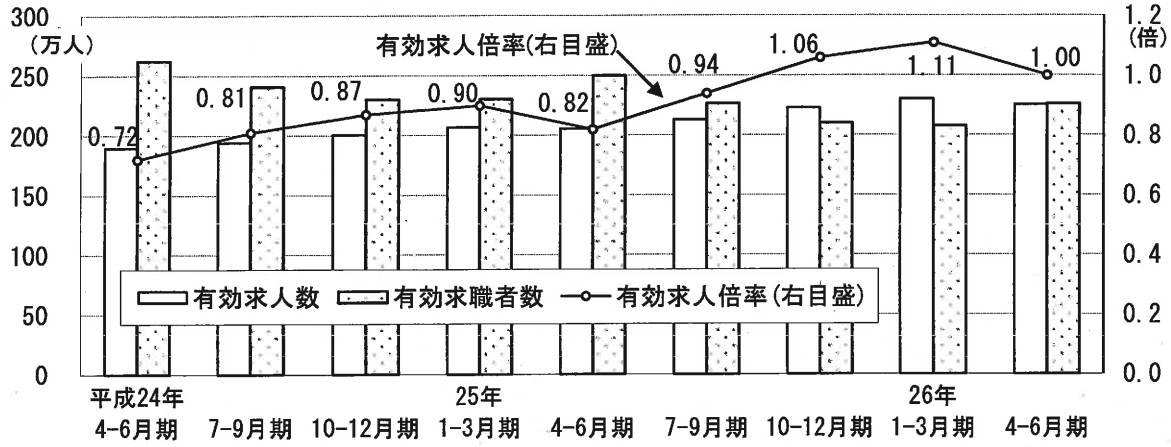


図 5-1-(2) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(平成24年4-6月期～26年4-6月期)

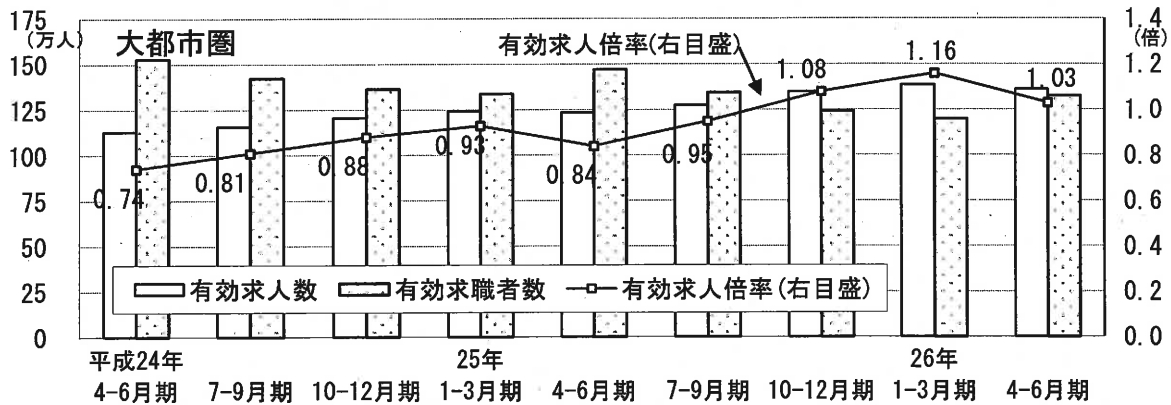
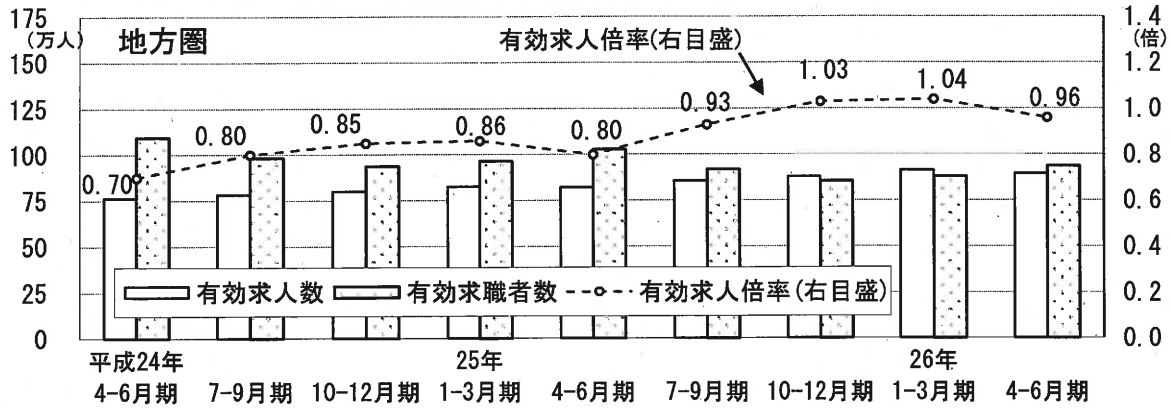
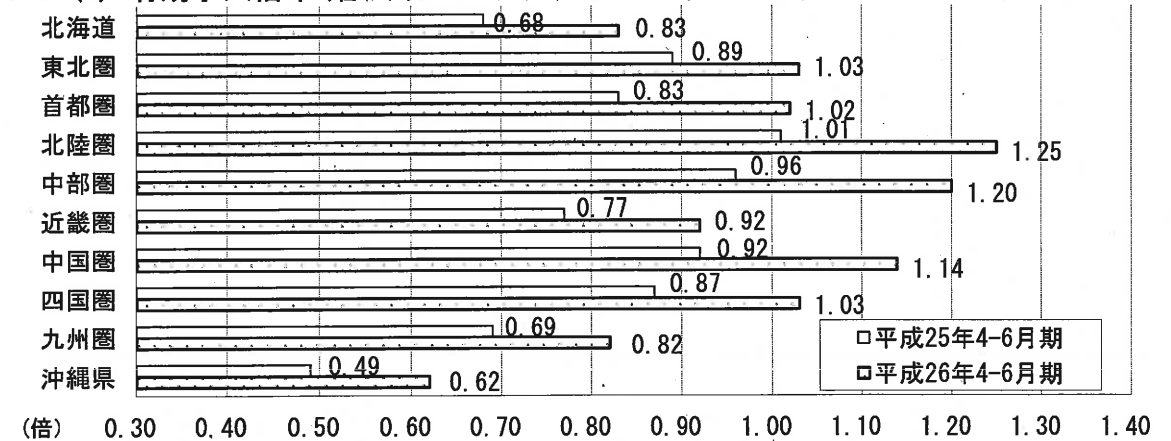


図 5-1-(3) 有効求人倍率(各広域ブロック、平成25年4-6月期、26年4-6月期)



出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

## 5-2 企業倒産件数〔平成26年7月8日公表(26年6月分)〕

### 【ポイント】

- 企業倒産件数は、減少で推移。
- 地方圏、大都市圏とも減少で推移。
- 九州圏では増加で推移。北陸圏、四国圏では増加に転換。沖縄県では減少に転換。他の広域ブロックでは減少で推移。

### (1) 全体の推移

企業倒産件数は、平成26年4-6月期は2,613件、対前年同期比8.0%減と、21年7-9月期以降20四半期連続して減少で推移している。(図5-2-(1))。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について企業倒産件数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成26年4-6月期は6.0%減と、25年1-3月期以降6四半期連続して減少で推移している。

また、大都市圏も26年4-6月期は8.7%減と、21年10-12月期以降19四半期連続して減少で推移している(図5-2-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、九州圏では、増加で推移している。北陸圏、四国圏では、増加に転じた。沖縄県では、減少に転じた。他の広域ブロックでは、減少で推移している(図5-2-(3))。

### (4) 足下の状況

平成26年6月の企業倒産件数は全国で865件、対前年同月比3.6%減となった。

広域ブロック別にみると、近畿圏、四国圏、九州圏では対前年同月比で増加、他の広域ブロックでは減少となった。

### 【参考】 企業倒産件数の推移(平成26年4月~6月)

[上段:件数(原数値)、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	32	42	326	36	114	235	41	21	64	3	914
4月	(3.2)	(16.7)	(3.2)	(100.0)	(▲14.3)	(0.0)	(▲2.4)	(▲4.5)	(14.3)	(▲70.0)	(1.7)
5月	19	32	327	28	108	201	38	18	57	6	834
	(▲38.7)	(▲20.0)	(▲21.4)	(▲9.7)	(▲18.2)	(▲23.9)	(▲2.6)	(28.6)	(▲20.8)	(0.0)	(▲20.2)
6月	26	37	319	20	108	234	31	19	66	5	865
	(▲23.5)	(▲11.9)	(▲0.3)	(▲37.5)	(▲15.0)	(8.3)	(▲31.1)	(11.8)	(15.8)	(▲28.6)	(▲3.6)

出典:「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-2-(1) 企業倒産件数の推移及び対前年同期比(全国、平成24年4-6月期～26年4-6月期)

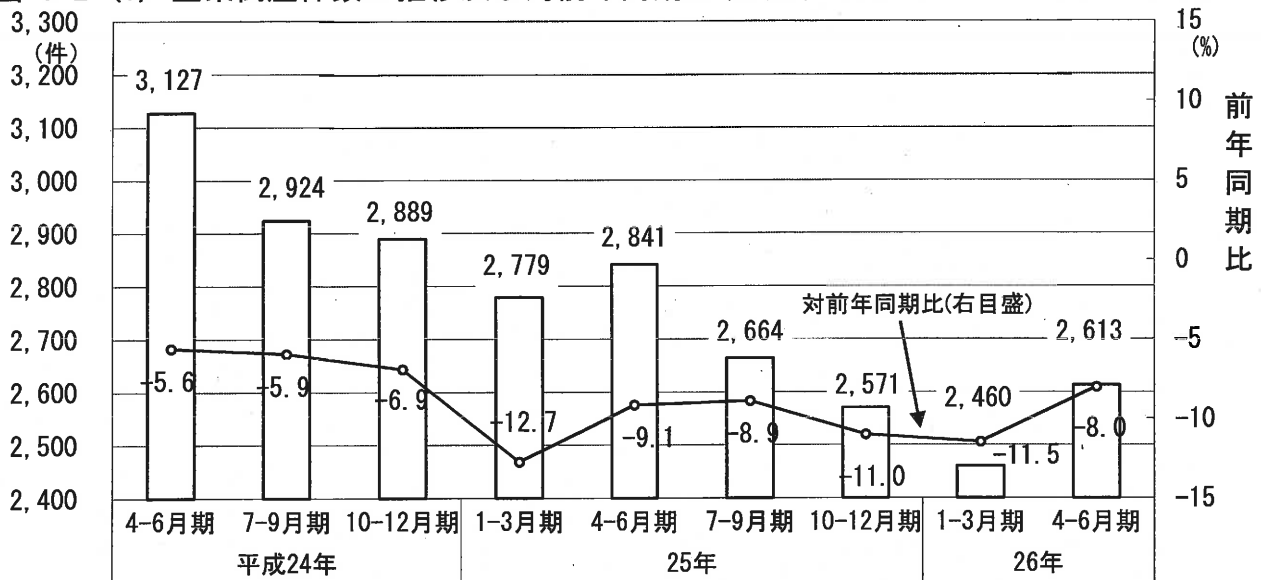


図 5-2-(2) 企業倒産件数の推移(地方圏・大都市圏、平成24年4-6月期～26年4-6月期)

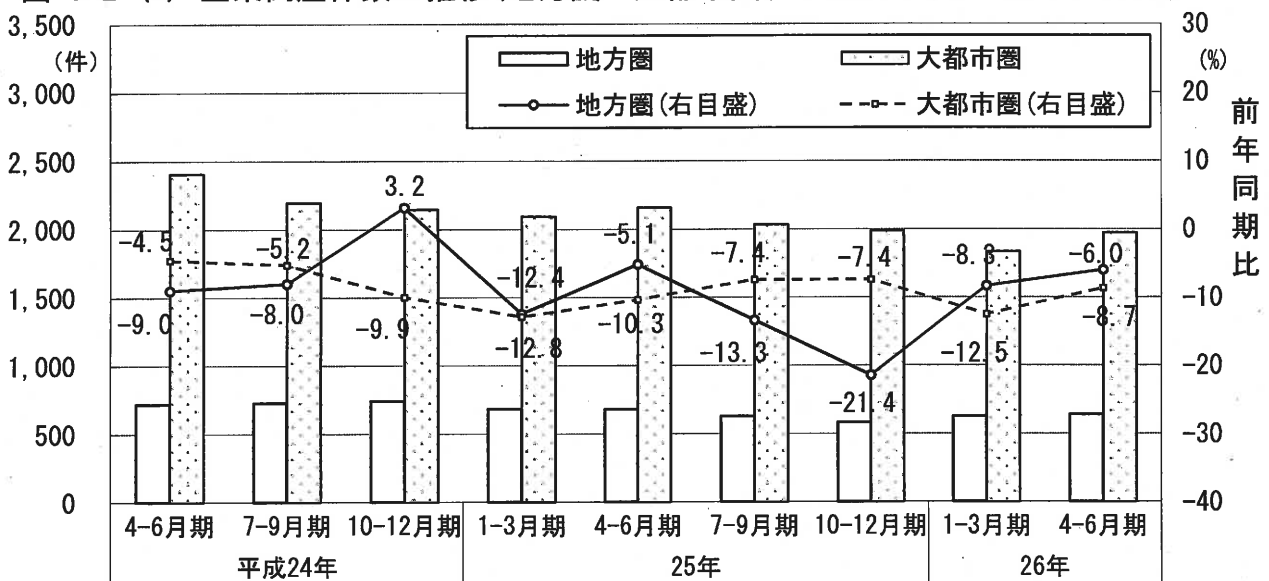
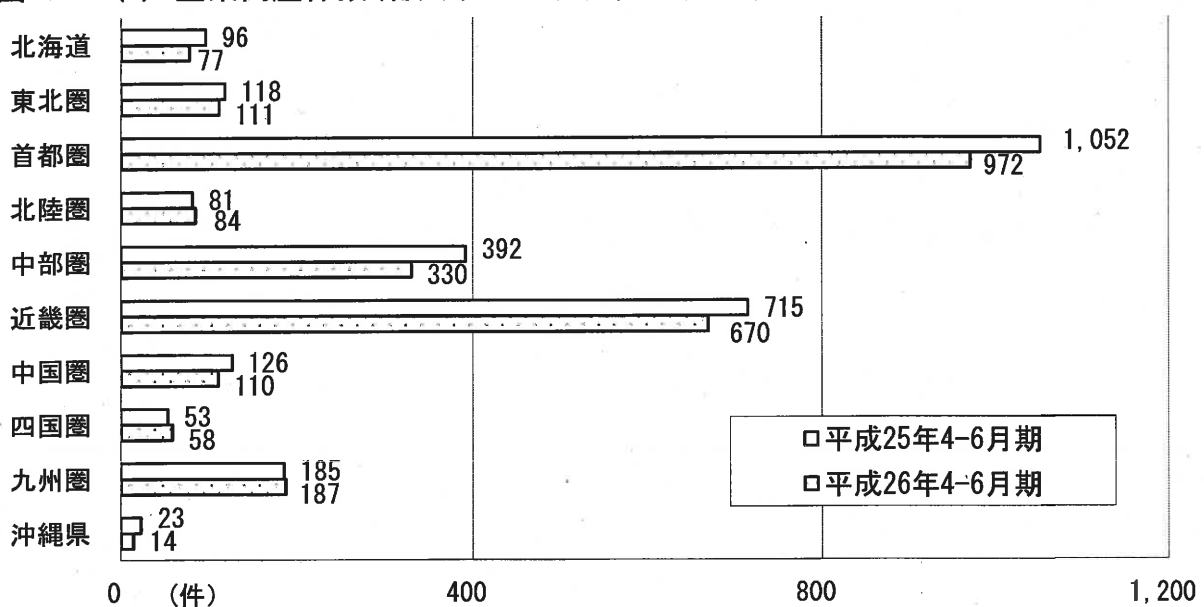


図 5-2-(3) 企業倒産件数(各広域ブロック、平成25年4-6月期、26年4-6月期)



出典：「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

(参考表)

広域ブロック別の平成26年4-6月期の社会・経済動向は以下のとおり。

広域国土・経済報告(平成26年4-6月期)広域ブロック別社会・経済動向(対前年同期比等)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人口											
転入者数(前年同期比、%)	▲7.3	▲7.1	▲4.8	▲9.1	▲6.7	▲5.7	▲7.0	▲8.8	▲8.6	▲2.7	▲6.1
転出者数(前年同期比、%)	▲6.8	▲8.3	▲5.4	▲9.6	▲6.2	▲3.8	▲7.7	▲7.0	▲7.6	▲7.2	▲6.1
実 転入超過数(当該期、千人)	▲1.7	▲6.0	27.0	▲1.0	▲2.8	▲3.0	▲1.5	▲2.7	▲8.0	▲0.4	-
推移	▲	▲	○	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	-
転入者数(当該期、千人)	15.8	52.0	291.6	11.9	70.8	105.6	37.8	16.9	71.1	7.6	-
数 転出者数(当該期、千人)	17.5	58.0	264.6	12.9	73.6	108.6	39.3	19.6	79.0	7.9	-
投資(前年同期比、%)											
新設住宅着工戸数	▲8.9	▲4.9	▲13.1	▲16.4	▲9.2	▲2.0	▲13.2	▲17.3	▲9.2	32.1	▲9.3
推移	▲	△	△	▲	▲	▲	▲	▲	△	○	△
民間等工事請負契約額	19.5	39.0	33.8	11.1	19.3	▲19.0	46.2	19.7	▲11.5	85.0	17.6
推移	○	○	○	○	○	▲	○	○	△	○	○
公共工事請負契約額	▲19.9	29.0	87.4	22.1	14.3	13.3	22.5	35.7	▲9.7	135.9	30.2
推移	△	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○
建築着工床面積(非居住用)	2.1	▲15.8	▲9.3	▲4.3	▲4.9	42.3	▲45.0	21.6	▲15.5	83.9	▲3.7
推移	○	▲	△	▲	▲	○	△	○	▲	○	△
運輸(前年同期比、%)											
鉄・軌道旅客数	3.2	8.5	5.8	8.2	6.7	5.4	7.6	6.9	8.7	1.8	5.8
推移	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
延べ宿泊(旅行)者数	3.1	▲1.4	3.6	1.5	2.3	2.5	4.9	3.1	1.4	5.2	2.5
推移	○	▲	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	4.1	7.4	0.7	3.1	▲2.6	6.9	7.0	0.5	5.4	▲3.0	3.8
推移	○	○	○	○	▲	○	○	○	○	▲	○
消費・物価(前年同期比、%)											
大型小売店販売額	▲2.4	▲1.7	▲2.9	▲1.1	▲1.9	▲2.2	▲3.5	▲4.8	▲3.6	3.8	▲2.5
推移	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	△
新車販売台数	▲4.9	▲5.7	▲1.2	▲2.7	▲1.4	▲3.6	▲1.5	▲0.4	2.2	2.6	▲1.9
推移	△	△	△	△	△	△	△	△	○	○	△
消費者物価指数	4.2	3.8	3.0	3.9	3.4	3.4	3.6	3.8	3.5	3.0	3.5
推移	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
雇用・その他											
有効求人倍率(前年同期差、ポイント)	0.15	0.14	0.19	0.24	0.24	0.15	0.22	0.16	0.13	0.13	0.18
推移	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
企業倒産件数(前年同期比、%)	▲19.8	▲5.9	▲7.6	3.7	▲15.8	▲6.3	▲12.7	9.4	1.1	▲39.1	▲8.0
推移	▲	▲	▲	○	▲	▲	▲	○	○	△	▲

(備考)1 民間等工事請負契約額とは、「建設工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計。

2 公共工事請負契約額とは、「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」。

3 鉄・軌道旅客数及び内航船舶(産業圏間)輸送貨物量については、平成26年1-3月期。

4 本表の消費者物価指数に係る動向判断は、対前年同期比に基づいている。

5 各指標下段の数値の推移を表す記号について

○:増加で推移、○:増加に転換、△:減少に転換、▲:減少で推移